

富士見市人口ビジョン

令和 7 年 8 月

目 次

1 人口等の動向分析	1
(1) 時系列による人口動向分析	1
(2) 外国人人口の動向分析	13
(3) 通勤・通学の動向分析	14
(4) 雇用や就労に関する分析	16
(5) 土地利用・住宅に関する分析.....	29
2 将来人口の推計	37
(1) 推計手法について	37
(2) 推計パターンの概要（社人研推計と独自推計）	39
(3) 独自推計結果の詳細	41
(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	42
(5) 令和2年度人口ビジョンの将来展望人口と実績の比較に基づく分析	43
3 本市における特徴と課題	45
(1) 結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援.....	45
(2) 高齢者人口の増加に対応する健康寿命の延伸、医療・介護体制の整備	46
(3) 住んでみたい、住み続けたいと思われる取組	47
(4) 産業の活力向上.....	50
(5) 利便性の高い良好な住宅環境の形成と魅力向上につながる土地利用の推進	51
4 人口の将来展望.....	53
(1) 目指すべき将来の方向性	53
(2) 将来展望人口の設定に向けた推計の要件	53
(3) 将来展望人口推計の概要	54
(4) 将来展望推計結果の詳細	56

本計画書に掲載している表やグラフの数値は、端数を四捨五入しているため、割合（％）の合計が100%にならない場合があります。

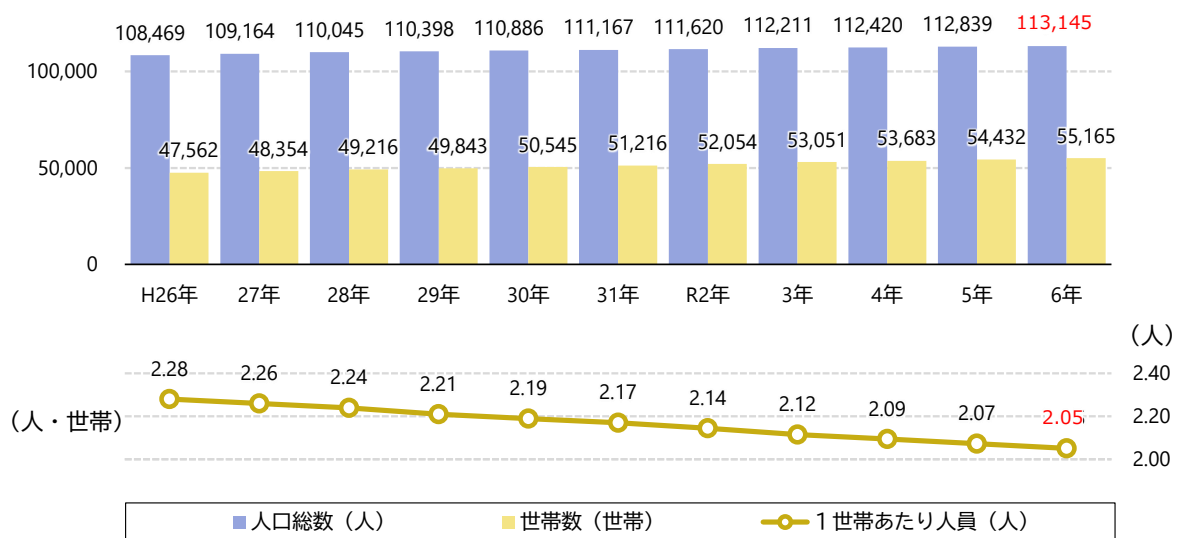
1 人口等の動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

①人口の推移

令和 6（2024）年 1 月 1 日時点の住民基本台帳に基づく本市の総人口は、11 万 3,145 人、世帯数は 5 万 5,165 世帯であり、1 世帯人員は約 2.05 人となっています。10 年前の平成 26（2014）年と比較すると、総人口は 4,676 人増加している一方で、1 世帯あたり人員は約 0.23 人減少しています。

図 1：人口世帯数の推移（各年 1 月 1 日現在）



出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」

人口増減率を見ると、本市は平成 21（2009）年以降、平成 31（2019）まで 2%半ばで推移していました。平成 31（2019）年から令和 6（2024）年は 1.78%となっており、この数値は県内 40 市のうち上位 6 番目であり、高い割合となっています。

表 1：県内 40 市との人口増減率の比較（各年 1 月 1 日現在）

順位	市 名	実人口（人）					5年間人口増減率（%）			
		平成16 (2004)年	平成21 (2009)年	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	平成16 →21年	平成21 →26年	平成26 →31年	平成31→ 令和6年
1	朝霞市	123,564	128,379	132,379	140,004	144,964	3.9	3.17	5.7	3.54
2	さいたま市	1,172,741	1,211,657	1,253,582	1,302,256	1,345,012	3.32	3.46	3.88	3.28
3	八潮市	76,018	81,376	84,889	90,861	93,036	7.05	4.32	7.04	2.39
4	和光市	71,860	76,769	79,361	82,785	84,728	6.83	3.38	4.31	2.35
5	戸田市	112,866	120,798	130,338	139,616	142,163	7.03	7.9	7.12	1.82
6	富士見市	105,247	105,721	108,469	111,167	113,145	0.45	2.6	2.49	1.78
7	草加市	235,732	241,272	244,289	248,488	251,219	2.35	1.25	1.72	1.1
8	東松山市	91,205	89,901	89,349	90,290	91,094	▲ 1.43	▲ 0.61	1.05	0.89
9	上尾市	220,908	225,768	228,155	228,519	230,167	2.2	1.06	0.16	0.72
10	蕨市	70,965	71,443	72,229	75,261	75,646	0.69	1.1	4.2	0.51
11	新座市	151,596	157,264	162,527	165,342	166,036	3.74	3.35	1.73	0.42
12	川口市	543,127	572,352	583,989	603,838	606,315	5.38	2.03	3.4	0.41
13	白岡市	48,645	49,870	51,267	52,497	52,649	2.9	2.8	2.4	0.29
14	三郷市	130,183	130,885	135,610	141,780	141,942	0.54	3.61	4.55	0.11
15	ふじみ野市	101,771	105,783	110,121	114,292	114,363	3.94	4.1	3.79	0.06
16	越谷市	316,200	322,720	331,565	342,945	343,062	2.06	2.74	3.43	0.03
17	鶴ヶ島市	68,561	69,998	70,218	70,050	70,063	2.1	0.31	▲ 0.24	0.02
18	志木市	66,903	70,082	72,961	76,303	76,312	4.75	4.11	4.58	0.01
19	川越市	331,839	337,087	348,595	353,115	352,717	1.58	3.41	1.3	▲ 0.11
20	所沢市	336,737	341,365	342,925	344,320	343,529	1.37	0.46	0.41	▲ 0.23
21	吉川市	59,671	65,087	68,639	72,891	72,678	9.08	5.46	6.19	▲ 0.29
22	鴻巣市	120,877	121,024	119,746	118,745	117,582	0.12	▲ 1.06	▲ 0.84	▲ 0.98
23	蓮田市	64,794	64,145	63,077	61,961	61,337	▲ 1.00	▲ 1.66	▲ 1.77	▲ 1.01
24	加須市	118,585	117,814	115,812	113,321	112,163	▲ 0.65	▲ 1.70	▲ 2.15	▲ 1.02
25	桶川市	74,223	75,518	75,226	75,408	74,448	1.74	▲ 0.33	0.19	▲ 1.27
26	本庄市	83,202	82,468	79,873	78,297	77,285	▲ 0.88	▲ 3.15	▲ 1.97	▲ 1.29
27	飯能市	85,297	83,432	81,266	79,708	78,472	▲ 2.19	▲ 2.60	▲ 1.92	▲ 1.55
28	深谷市	148,523	147,839	145,999	143,675	141,419	▲ 0.46	▲ 1.24	▲ 1.59	▲ 1.57
29	坂戸市	98,905	100,634	101,069	101,214	99,527	1.75	0.43	0.14	▲ 1.67
30	春日部市	244,263	240,645	238,963	234,598	230,687	▲ 1.48	▲ 0.70	▲ 1.83	▲ 1.67
31	久喜市	157,112	157,630	155,158	153,709	150,913	0.33	▲ 1.57	▲ 0.93	▲ 1.82
32	狭山市	162,092	158,571	154,772	151,661	148,872	▲ 2.17	▲ 2.40	▲ 2.01	▲ 1.84
33	北本市	71,030	70,636	68,933	66,668	65,403	▲ 0.55	▲ 2.41	▲ 3.29	▲ 1.90
34	羽生市	57,997	57,618	56,141	55,112	53,855	▲ 0.65	▲ 2.56	▲ 1.83	▲ 2.28
35	入間市	149,987	150,549	150,216	148,442	144,732	0.37	▲ 0.22	▲ 1.18	▲ 2.50
36	熊谷市	207,448	206,320	202,155	197,731	192,074	▲ 0.54	▲ 2.02	▲ 2.19	▲ 2.86
37	日高市	54,463	57,243	57,505	56,066	54,396	5.1	0.46	▲ 2.50	▲ 2.98
38	行田市	91,213	88,548	85,243	81,411	78,416	▲ 2.92	▲ 3.73	▲ 4.50	▲ 3.68
39	幸手市	55,697	54,693	53,629	51,338	49,063	▲ 1.80	▲ 1.95	▲ 4.27	▲ 4.43
40	秩父市	73,662	70,378	66,942	62,895	58,223	▲ 4.46	▲ 4.88	▲ 6.05	▲ 7.43

出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」

熊 谷 市：平成 17 年 10 月 1 日に合併した大里町、妻沼町、平成 19 年 2 月 13 日に合併した江南町の合算値
川 口 市：平成 23 年 10 月 11 日に合併した鳩ヶ谷市の合算値
行 田 市：平成 18 年 1 月 1 日に合併した南河原町の合算値
秩 父 市：平成 17 年 4 月 1 日に合併した吉田町、大滝村、荒川村の合算値
飯 能 市：平成 17 年 1 月 1 日に合併した名栗村の合算値
加 須 市：平成 22 年 3 月 23 日に合併した騎西町、北川辺町、大利根町の合算値
本 庄 市：平成 18 年 1 月 10 日に合併した児玉町の合算値
春 日 部 市：平成 17 年 10 月 1 日に合併した庄和町の合算値
鴻 巣 市：平成 17 年 10 月 1 日に合併した吹上町、川里町の合算値
深 谷 市：平成 18 年 1 月 1 日に合併した岡部町、川本町、花園町の合算値
久 喜 市：平成 22 年 3 月 23 日に合併した菖蒲町、栗橋町、鷺宮町の合算値
ふじみ野市：平成 17 年 10 月 1 日に合併した上福岡市、大井町の合算値
白 岡 市：平成 24 年 10 月 1 日より白岡町から市制施行

②年齢区分別人口の推移

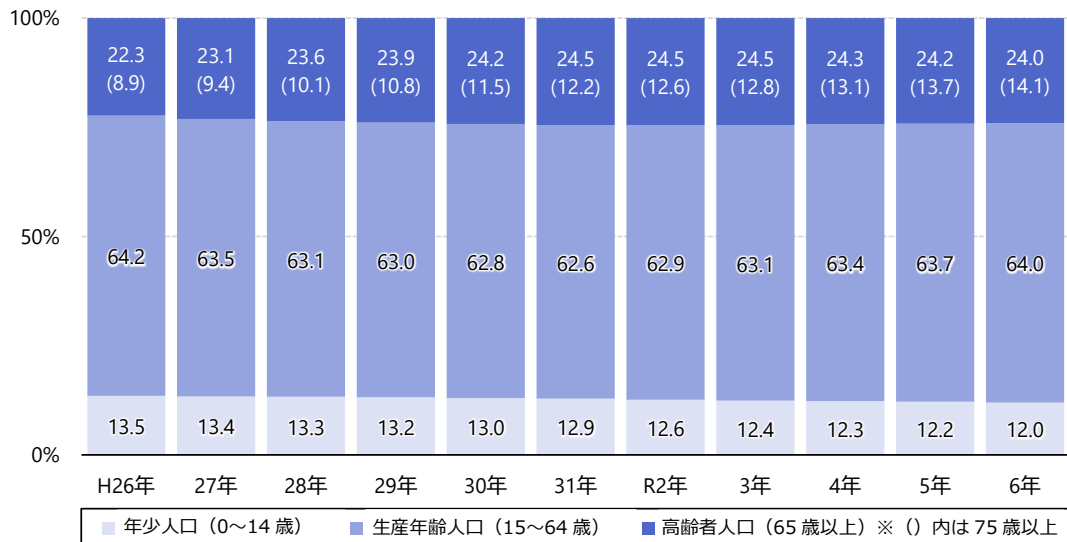
令和 6（2024）年 1 月 1 日現在の年齢 3 区分別の人口構成比は、年少人口（0～14 歳）が 12.0%（13,624 人）、生産年齢人口（15～64 歳）が 64.0%（72,357 人）、高齢者人口（65 歳以上）が 24.0%（27,164 人）（うち 75 歳以上人口は 14.1%（15,958 人））となっています。

各年齢区分別人口の推移を見ると、年少人口は減少傾向にあり、高齢者人口は横ばい傾向にあります。特に 75 歳以上人口は、令和 6（2024）年は 15,958 人となっており、平成 26（2014）年の 9,614 人から 6,344 人の増加となっています。

表 2：年齢区分別人口の推移（各年 1 月 1 日現在）

		平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	平成31 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年	令和6 (2024)年
総 数(人)		108,469	109,164	110,045	110,398	110,886	111,167	111,620	112,211	112,420	112,839	113,145
年少人口 (0～14歳)	実 数(人)	14,598	14,631	14,634	14,531	14,458	14,318	14,088	13,931	13,816	13,716	13,624
	指数(平成26年=100)	100	100.2	100.2	99.5	99.0	98.1	96.5	95.4	94.6	94.0	93.3
	構成比(%)	13.5	13.4	13.3	13.2	13.0	12.9	12.6	12.4	12.3	12.2	12.0
生産年齢人口 (15～64歳)	実 数(人)	69,636	69,299	69,482	69,496	69,588	69,643	70,179	70,827	71,259	71,868	72,357
	指数(平成26年=100)	100	99.5	99.8	99.8	99.9	100.0	100.8	101.7	102.3	103.2	103.9
	構成比(%)	64.2	63.5	63.1	63.0	62.8	62.6	62.9	63.1	63.4	63.7	64.0
高齢者人口 (65歳以上)	実 数(人)	24,235	25,234	25,929	26,371	26,840	27,206	27,353	27,453	27,345	27,255	27,164
	指数(平成26年=100)	100	104.1	107.0	108.8	110.7	112.3	112.9	113.3	112.8	112.5	112.1
	構成比(%)	22.3	23.1	23.6	23.9	24.2	24.5	24.5	24.5	24.3	24.2	24.0
うち75歳以上	実 数(人)	9,614	10,296	11,079	11,932	12,718	13,531	14,102	14,378	14,724	15,405	15,958
	指数(平成26年=100)	100	107.1	115.2	124.1	132.3	140.7	146.7	149.6	153.2	160.2	166.0
	構成比(%)	8.9	9.4	10.1	10.8	11.5	12.2	12.6	12.8	13.1	13.7	14.1

※75 歳以上の構成比は、全人口に対する 75 歳以上の人口の割合である。



出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」

各年齢区分別人口構成比を県内 40 市で比較すると、本市は年少人口が 10 位、生産年齢人口が 9 位と上位にあり、高齢者人口は 33 位、75 歳以上人口は 32 位と下位にあり、県内 40 市の比較では、若い世代の割合は高く、高齢化の割合は低い傾向にあります。

表 3：年齢区分別人口割合の県内 40 市比較（令和 6 年 1 月 1 日現在）

年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			高齢者人口（65歳以上）			75歳以上人口		
順位	市 名	構成比 (%)	順位	市 名	構成比 (%)	順位	市 名	構成比 (%)	順位	市 名	構成比 (%)
1	戸田市	13.6	1	戸田市	69.7	1	幸手市	35.8	1	幸手市	19.2
2	朝霞市	13.1	2	和光市	69.2	2	秩父市	35.1	2	秩父市	19.1
	吉川市	13.1	3	朝霞市	67.4	3	日高市	33.8	3	蓮田市	18.7
4	さいたま市	12.7	4	蕨市	66.7	4	北本市	32.9	4	北本市	18.5
	和光市	12.7	5	八潮市	65.7	5	行田市	32.8		日高市	18.5
6	志木市	12.6	6	川口市	65.4	6	飯能市	32.5	6	狭山市	18.2
7	三郷市	12.4	7	草加市	64.5	7	狭山市	32.2	7	春日部市	18.0
8	新座市	12.2	8	さいたま市	64.1	8	蓮田市	32.0	8	行田市	17.3
9	ふじみ野市	12.1	9	富士見市	64.0	9	久喜市	31.6		桶川市	17.3
10	富士見市	12.0	10	志木市	62.5	10	春日部市	31.4	10	飯能市	17.1
	越谷市	12.0		吉川市	62.5	11	加須市	31.2	11	坂戸市	17.0
12	白岡市	11.9		ふじみ野市	62.5	12	羽生市	31.0	12	久喜市	16.7
13	八潮市	11.7	13	越谷市	62.3	13	鴻巣市	30.8	13	入間市	16.6
14	川越市	11.6	14	新座市	62.1	14	入間市	30.7	14	鴻巣市	16.3
	川口市	11.6	15	所沢市	61.4	15	熊谷市	30.5	15	熊谷市	16.2
16	上尾市	11.4	16	川越市	61.3	16	深谷市	30.2	16	羽生市	16.1
17	東松山市	11.3	17	上尾市	60.9		坂戸市	30.2		鶴ヶ島市	16.1
18	深谷市	11.2	18	三郷市	60.3	18	桶川市	30.0	18	深谷市	15.9
19	所沢市	11.0	19	鶴ヶ島市	60.2	19	東松山市	29.9		上尾市	15.9
	草加市	11.0	20	白岡市	59.8	20	本庄市	29.4	20	白岡市	15.6
21	本庄市	10.9	21	本庄市	59.7		鶴ヶ島市	29.4	21	所沢市	15.5
	桶川市	10.9	22	坂戸市	59.2	22	白岡市	28.3		東松山市	15.5
23	鴻巣市	10.8	23	熊谷市	59.0	23	所沢市	27.6	23	川越市	15.4
24	加須市	10.6		桶川市	59.0		上尾市	27.6		本庄市	15.4
	久喜市	10.6	25	東松山市	58.8	25	三郷市	27.3	25	加須市	15.3
26	熊谷市	10.5		羽生市	58.8	26	川越市	27.1	26	ふじみ野市	15.2
	入間市	10.5		入間市	58.8	27	新座市	25.7	27	新座市	15.0
	坂戸市	10.5	28	春日部市	58.6	28	越谷市	25.6		三郷市	15.0
29	飯能市	10.4		深谷市	58.6	29	ふじみ野市	25.4	29	越谷市	14.7
	蓮田市	10.4	30	鴻巣市	58.4	30	志木市	24.9	30	志木市	14.4
	鶴ヶ島市	10.4	31	加須市	58.2	31	草加市	24.5	31	草加市	14.2
32	蕨市	10.3	32	狭山市	57.8	32	吉川市	24.4	32	富士見市	14.1
33	秩父市	10.2		久喜市	57.8	33	富士見市	24.0	33	吉川市	13.2
	羽生市	10.2	34	蓮田市	57.6	34	さいたま市	23.3	34	さいたま市	13.0
35	春日部市	10.1	35	北本市	57.5	35	川口市	23.0	35	川口市	12.9
	日高市	10.1	36	行田市	57.4		蕨市	23.0		八潮市	12.9
37	狭山市	10.0	37	飯能市	57.1	37	八潮市	22.5	37	蕨市	12.8
38	行田市	9.8	38	日高市	56.1	38	朝霞市	19.6	38	朝霞市	10.8
39	北本市	9.6	39	幸手市	55.0	39	和光市	18.1	39	和光市	9.8
40	幸手市	9.2	40	秩父市	54.7	40	戸田市	16.8	40	戸田市	9.0

※75 歳以上の構成比は、全人口に対する 75 歳以上の人口の割合である。

出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」

令和 6（2024）年の人口ピラミッドでは、50～54 歳の人口が男女ともに最も多く、10 年前に多かった 40～44 歳層が、上位の年代に移行しています。また、高齢者人口では、10 年前に多かった 65～74 歳層に代わり、現在は、70～79 歳層が最も多くなっており、高齢層の中心が上昇しています。

図 2-1：年齢 5 歳階級別人口ピラミッド（平成 26（2014）年）

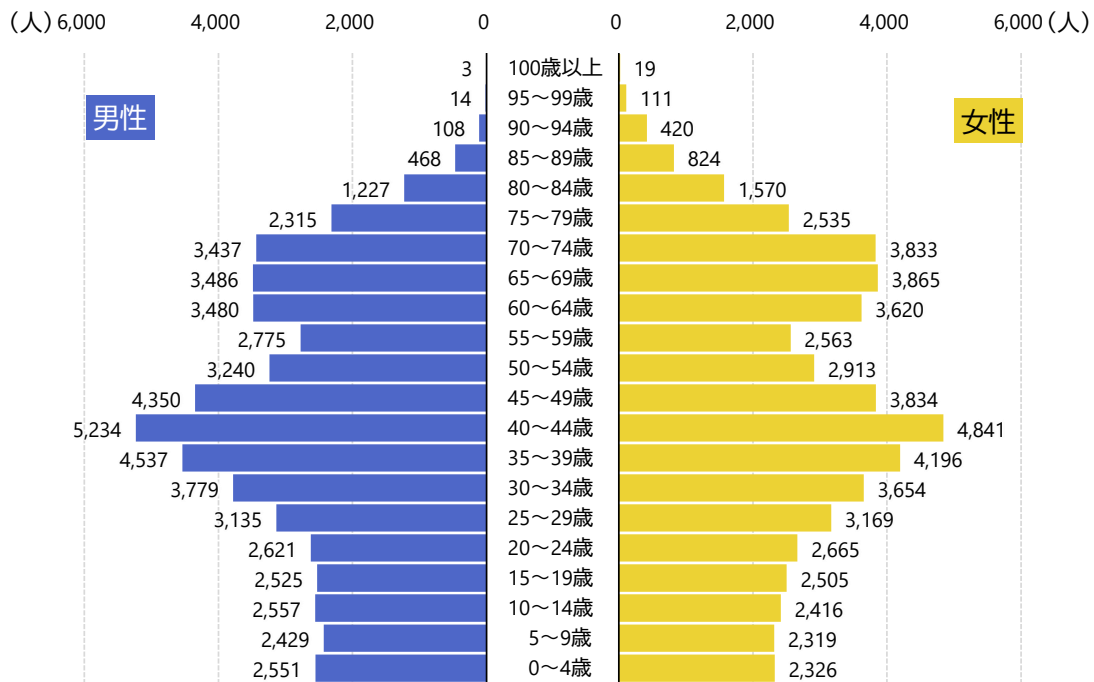
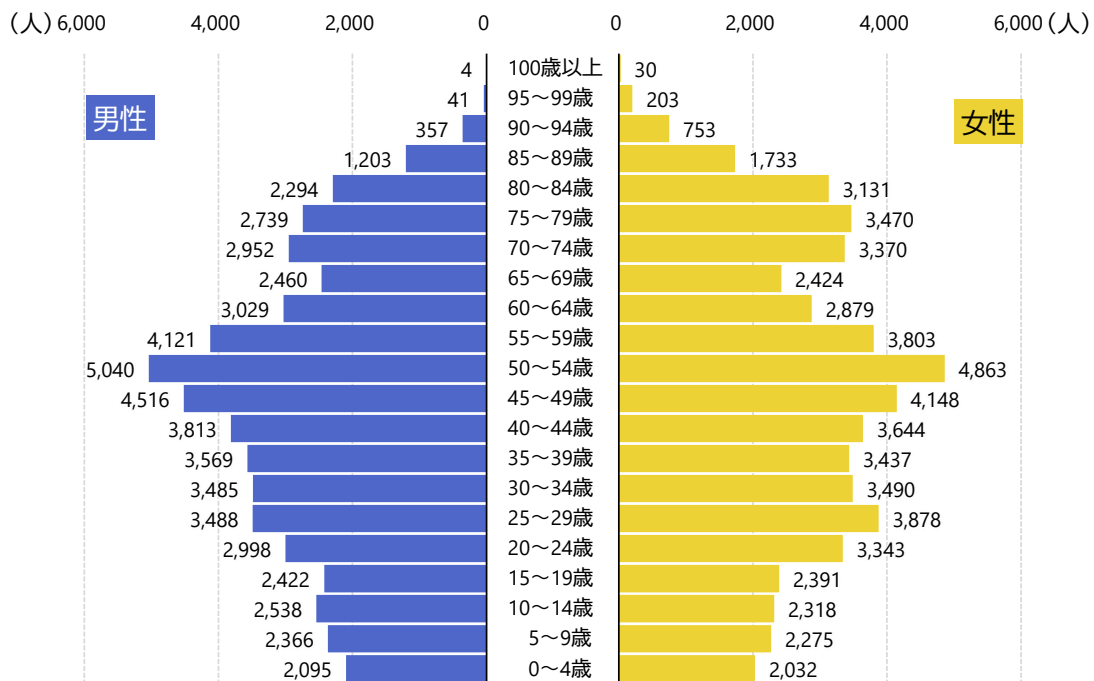


図 2-2：年齢 5 歳階級別人口ピラミッド（令和 6（2024）年）



出典：埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」

③自然動態・社会動態の推移

出生・死亡による人口変動である自然動態は、平成 29（2017）年にマイナスに転じ、それ以降減少を続けており、令和 4（2022）年はマイナス 427 人、令和 5（2023）年はマイナス 402 人となっています。

一方、転入・転出による人口変動である社会動態は、転入超過が続いています。

図 3：自然動態の推移

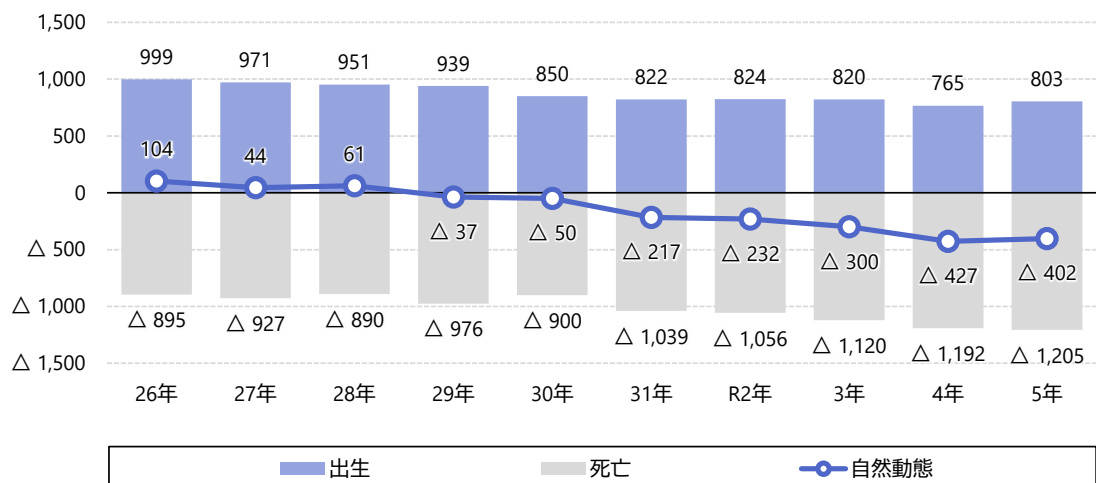
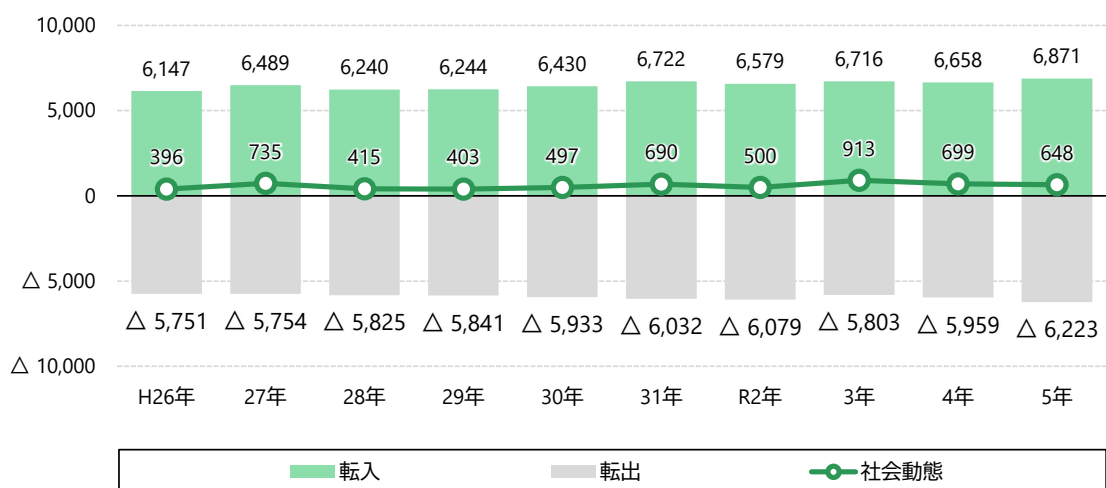


図 4：社会動態の推移

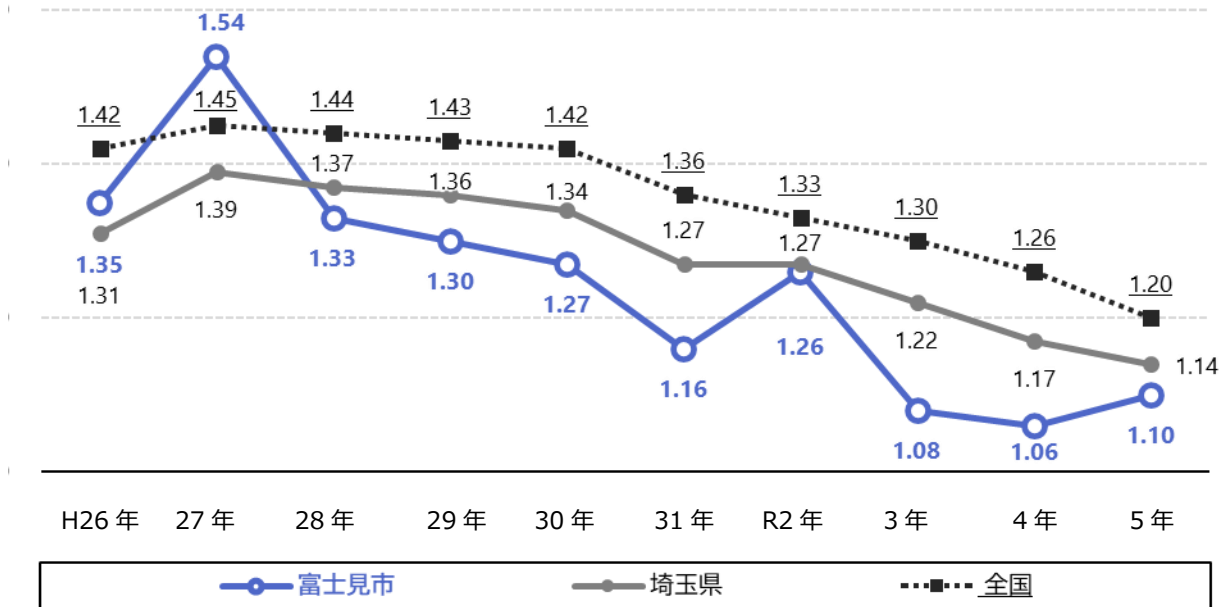


出典：富士見市「統計ふじみ」（住民基本台帳）

本市の合計特殊出生率¹は、平成 27（2015）年に 1.54 と埼玉県平均を上回っていました。しかし、平成 28（2016）年からは減少に転じ、以降は全国平均・埼玉県平均とともに下回っています。

平成 26（2014）年から令和 5（2023）年までの値の平均値を比較すると、全国平均が 1.36 と最も高く、次いで埼玉県平均が 1.28、本市の平均は 1.25 となります。

図 5：合計特殊出生率の推移（全国・埼玉県・富士見市）

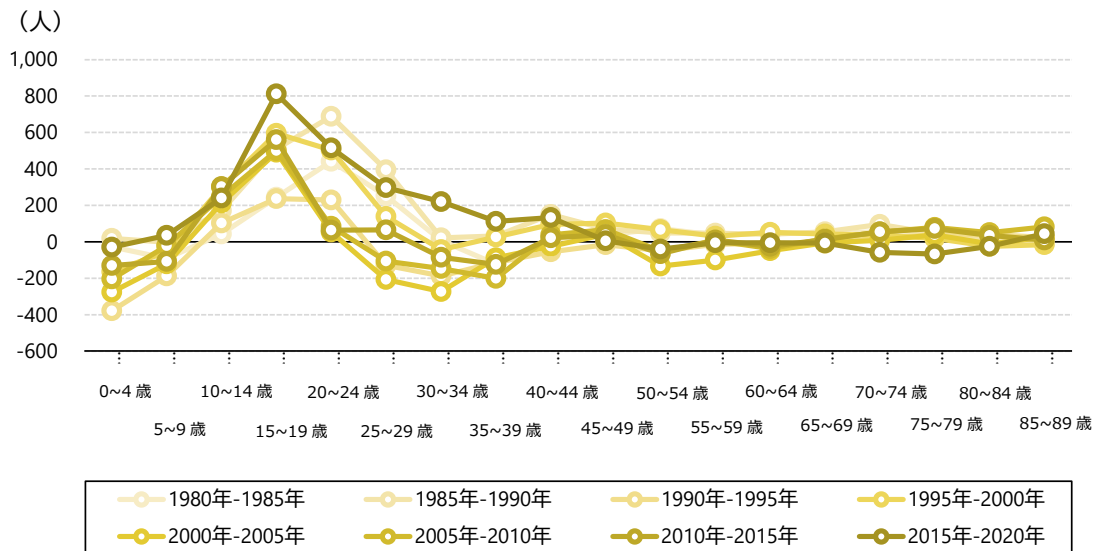
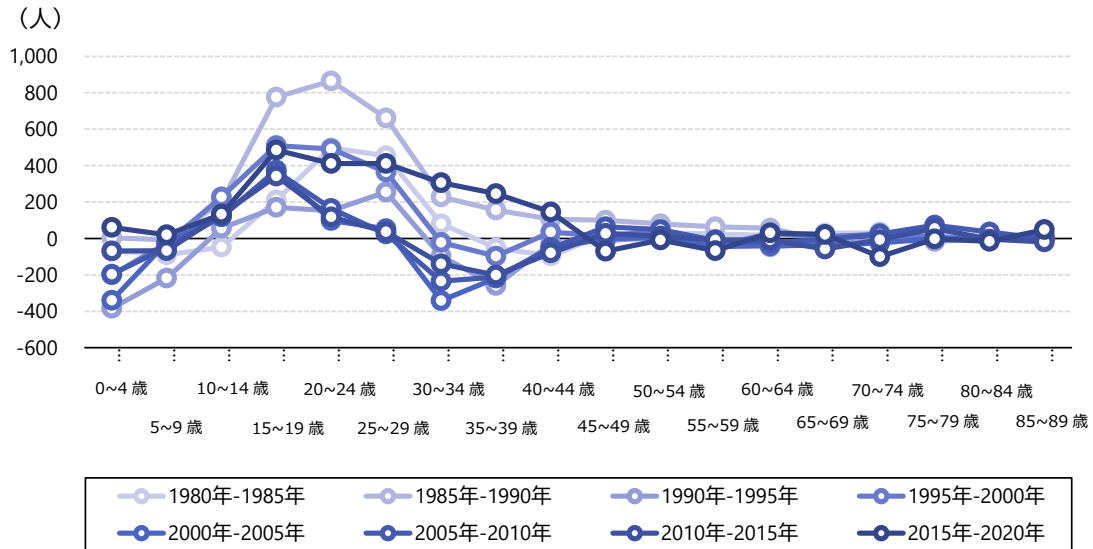


典：埼玉県保健医療部保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」

¹ 出産可能年齢（15-49 歳）の女性を分母に、年齢ごとの出生率を足し合わせ、1 人の女性が生涯何人の子供を産むかを推計した指標。

昭和 55 (1980) 年から令和 2 (2020) 年までの男女別・年齢階級別人口移動の動向を見ると、男女ともに「15～19 歳→20～24 歳」「20～24 歳→25～29 歳」の年代は、継続的に流入が見られます。平成 12 (2000) 年以降は、男女とも「30～34 歳→35～39 歳」の年代で、流出が多く見られます。

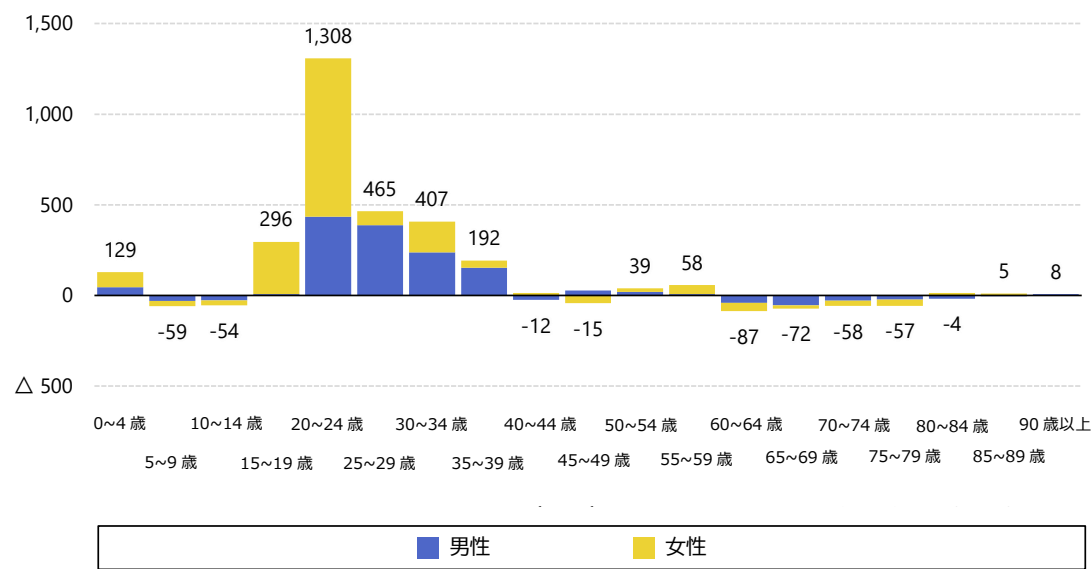
図 6 : 男女別・年齢階級別人口移動（純移動数）の動向
(昭和 55 (1980) 年～令和 2 (2020) 年) (上 : 男性、下 : 女性)



出典：総務省「国勢調査」

男女別・5歳階級別の人口移動の状況を見ると、令和2（2020）年から令和6（2024）年にかけて、20～24歳の流入が多い一方、60代、70代に流出が多く見られます。

図 7：男女別・5歳階級別純移動数（令和2年（2020）～令和6（2024）年合計）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

男女別に移動数を見ると、男女ともに20～34歳の転入超過傾向が多くみられます。また、女性は15～19歳、男性は35～39歳にも転入超過傾向が見られます。転出超過の傾向は、男女ともに60代と70代に多く見られ、女性は40代後半にも多く見られます。

表 4：男女別・5歳階級別純移動数（令和2年（2020）～令和6（2024）年合計）

	全 体			男 性			女 性		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
総 数1)	28,113	25,624	2,489	13,774	12,697	1,077	14,339	12,927	1,412
0～4歳	1,734	1,605	129	883	837	46	851	768	83
5～9歳	568	627	△ 59	306	336	△ 30	262	291	△ 29
10～14歳	285	339	△ 54	162	189	△ 27	123	150	△ 27
15～19歳	957	661	296	365	358	7	592	303	289
20～24歳	5,647	4,339	1,308	2,409	1,975	434	3,238	2,364	874
25～29歳	6,397	5,932	465	3,061	2,673	388	3,336	3,259	77
30～34歳	4,018	3,611	407	2,044	1,806	238	1,974	1,805	169
35～39歳	2,367	2,175	192	1,332	1,179	153	1,035	996	39
40～44歳	1,401	1,413	△ 12	787	812	△ 25	614	601	13
45～49歳	1,134	1,149	△ 15	664	637	27	470	512	△ 42
50～54歳	1,022	983	39	558	538	20	464	445	19
55～59歳	743	685	58	388	381	7	355	304	51
60～64歳	467	554	△ 87	263	304	△ 41	204	250	△ 46
65～69歳	304	376	△ 72	153	207	△ 54	151	169	△ 18
70～74歳	303	361	△ 58	143	172	△ 29	160	189	△ 29
75～79歳	225	282	△ 57	103	125	△ 22	122	157	△ 35
80～84歳	232	236	△ 4	64	82	△ 18	168	154	14
85～89歳	204	199	5	62	67	△ 5	142	132	10
90歳以上	105	97	8	27	19	8	78	78	0

1) 総数には年齢不詳を含む。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入元・転出先の上位 10 団体を見ると、総数・男女ともにふじみ野市が最も多く、次いで川越市となっています。転入元の第 3 位は総数・男性が朝霞市、女性が板橋区となっており、転出先の第 3 位は総数・男女ともにさいたま市となっています。

転入元・転出先の上位 10 地域を見ると、総数・男女がともに埼玉県が最も多く、次いで東京都となっています。転入元の第 3 位は総数・男女ともに北海道となっており、転出先の第 3 位は総数・男女ともに関東地方（埼玉県・東京都以外）となっています。

表 5：転入・転出上位 10 団体の状況

(平成 30 (2018) 年～令和 4 (2022) 年合計)

	総 数				男 性				女 性			
	転 入		転 出		転 入		転 出		転 入		転 出	
	転入元住所	人数	転出先住所	人数	転入元住所	人数	転出先住所	人数	転入元住所	人数	転出先住所	人数
第1位	ふじみ野市	2,032	ふじみ野市	2,568	ふじみ野市	985	ふじみ野市	1,279	ふじみ野市	1,047	ふじみ野市	1,289
第2位	川越市	1,657	川越市	2,229	川越市	824	川越市	1,128	川越市	833	川越市	1,101
第3位	朝霞市	1,491	さいたま市	1,414	朝霞市	775	さいたま市	727	板橋区	785	さいたま市	687
第4位	板橋区	1,483	三芳町	1,212	板橋区	698	三芳町	601	朝霞市	716	三芳町	611
第5位	練馬区	1,230	朝霞市	1,018	さいたま市	639	朝霞市	502	練馬区	641	朝霞市	516
第6位	さいたま市	1,211	板橋区	898	練馬区	589	志木市	409	志木市	593	板橋区	506
第7位	志木市	1,170	志木市	809	志木市	577	板橋区	392	さいたま市	572	志木市	400
第8位	三芳町	972	新座市	670	三芳町	479	新座市	350	三芳町	493	練馬区	354
第9位	新座市	913	練馬区	648	新座市	465	所沢市	300	新座市	448	新座市	320
第10位	和光市	599	所沢市	572	所沢市	308	練馬区	294	和光市	309	所沢市	272

表 6：転入・転出上位 10 地域の状況

(平成 30 (2018) 年～令和 4 (2022) 年合計)

	総 数				男 性				女 性			
	転 入		転 出		転 入		転 出		転 入		転 出	
	転入元地域	人数	転出先地域	人数	転入元地域	人数	転出先地域	人数	転入元地域	人数	転出先地域	人数
第1位	埼玉県	14,111	埼玉県	14,521	埼玉県	7,068	埼玉県	7,341	埼玉県	7,043	埼玉県	7,180
第2位	東京都	7,726	東京都	6,051	東京都	3,810	東京都	2,822	東京都	3,916	東京都	3,229
第3位	北海道	3,784	関東 (埼玉・東京以外)	3,781	北海道	1,875	関東 (埼玉・東京以外)	2,003	北海道	1,909	関東 (埼玉・東京以外)	1,778
第4位	関東 (埼玉・東京以外)	1,364	中部	1,027	関東 (埼玉・東京以外)	681	中部	547	関東 (埼玉・東京以外)	683	中部	480
第5位	中部	1,034	近畿	797	中部	505	近畿	452	中部	566	近畿	345
第6位	東北	1,011	九州・沖縄	670	東北	468	九州・沖縄	346	東北	506	九州・沖縄	324
第7位	近畿	703	東北	530	近畿	339	東北	298	近畿	364	東北	232
第8位	北陸	454	北陸	306	北陸	210	北海道	159	北陸	249	北陸	148
第9位	九州・沖縄	425	北海道	277	九州・沖縄	205	北陸	158	九州・沖縄	215	北海道	118
第10位	中四国	362	中四国	194	中四国	179	中四国	112	中四国	183	中四国	82
	その他の地域	316	その他の地域	430	その他の地域	157	その他の地域	236	その他の地域	159	その他の地域	194

※中部地方：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④地域別人口の推移

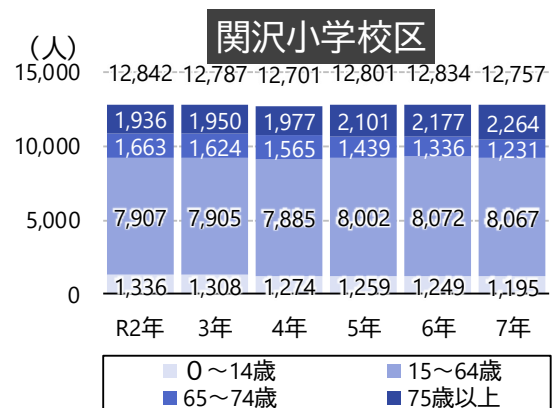
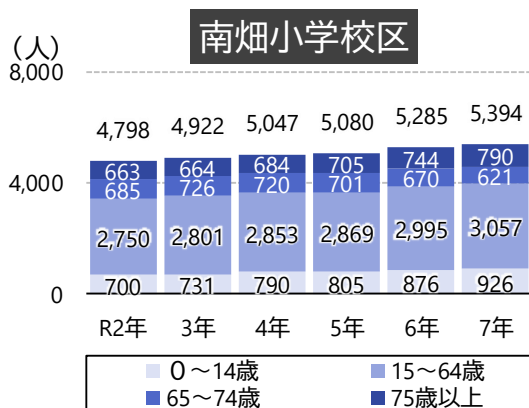
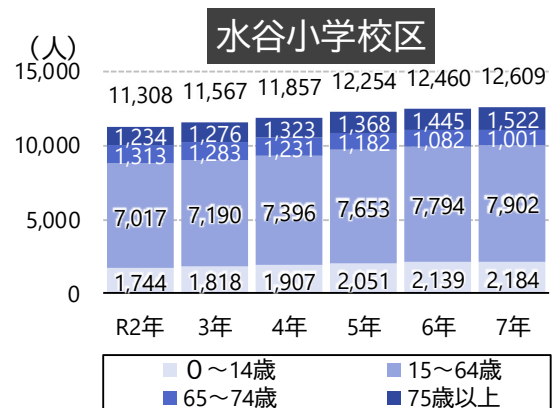
各年 1 月末日時点の地区別人口の推移は以下図表のとおりです。令和 2（2020）年を 100 とした場合の人口指数を見ると、南畑小学校区が 112.4 と最も高く、次いで水谷小学校区が 111.5 となっています。一方、ふじみ野小学校区は 92.6、水谷東小学校区は 93.6 と減少傾向が見られます。

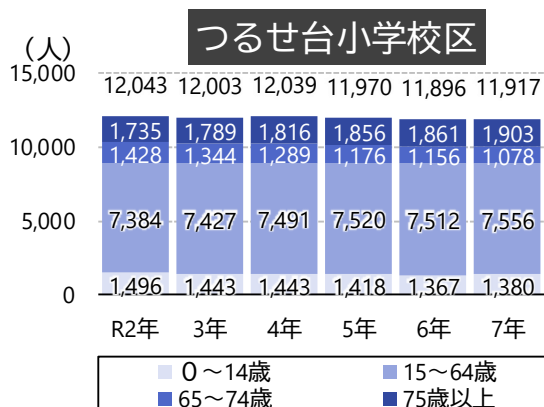
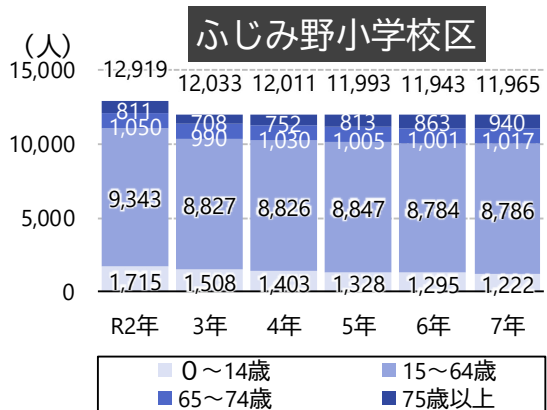
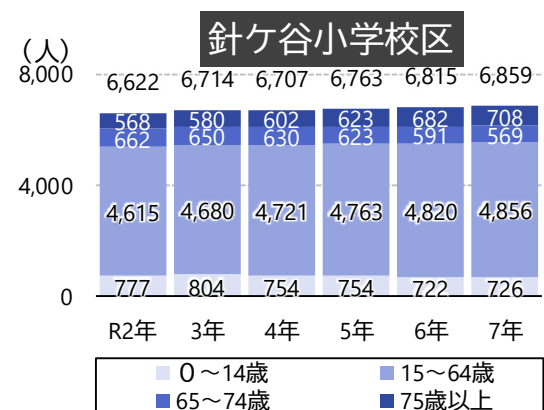
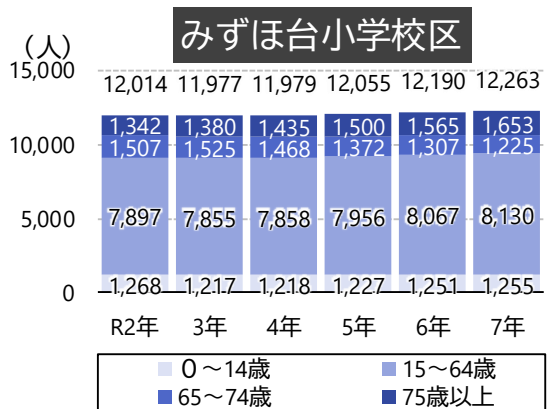
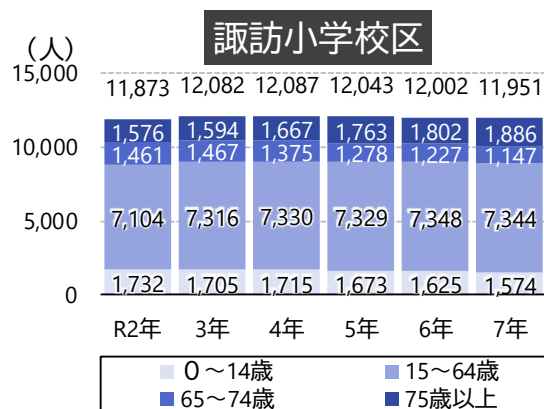
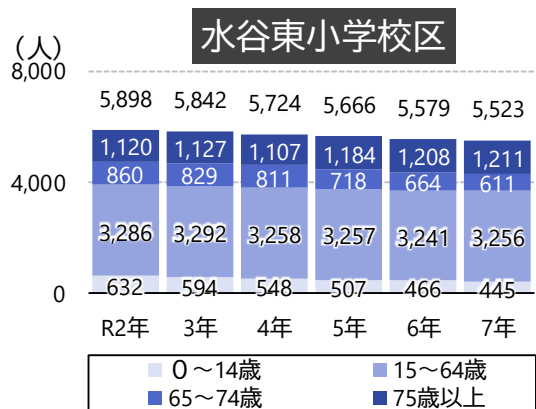
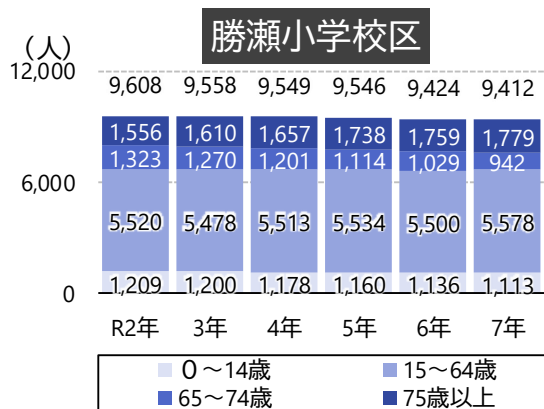
表 7：地区別人口の割合（令和 7（2025）年 1 月 1 日現在）

	鶴瀬 小学校区	水谷 小学校区	南畑 小学校区	関沢 小学校区	勝瀬 小学校区	水谷東 小学校区	諏訪 小学校区	みずほ台 小学校区	針ヶ谷 小学校区	ふじみ野 小学校区	つるせ台 小学校区
年少人口(0～14歳)	11.3%	17.3%	17.2%	9.4%	11.8%	8.1%	13.2%	10.2%	10.6%	10.2%	11.6%
生産年齢人口(15～64歳)	65.1%	62.7%	56.7%	63.2%	59.3%	59.0%	61.5%	66.3%	70.8%	73.4%	63.4%
高齢者人口(65歳以上)	23.6%	20.0%	26.2%	27.4%	28.9%	33.0%	25.4%	23.5%	18.6%	16.4%	25.0%
うち75歳以上人口	14.8%	12.1%	14.6%	17.7%	18.9%	21.9%	15.8%	13.5%	10.3%	7.9%	16.0%
人口指数(令和 2 年=100)	100.6	111.5	112.4	99.3	98.0	93.6	100.7	102.1	103.6	92.6	99.0

出典：富士見市政策企画課資料

図 8：地区別人口の推移（各年 1 月 1 日現在）





出典：富士見市政策企画課資料

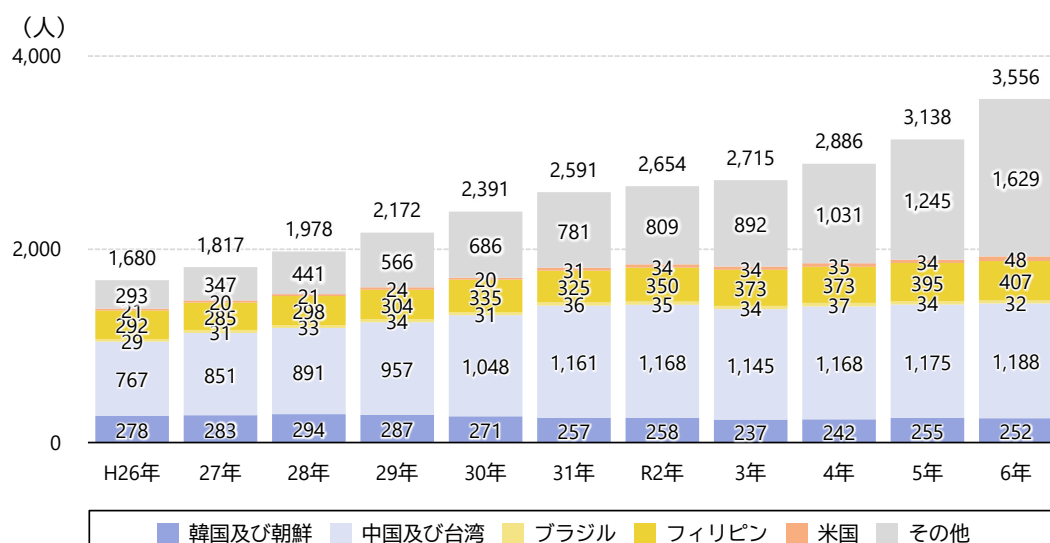
(2) 外国人人口の動向分析

平成 26 (2014) 年からの国籍別外国人住民数の推移を見ると、令和 5 (2023) 年以降に大幅に増加しています。令和 6 (2024) 年は総数が 3,556 人で、令和 4 (2022) 年の総数 2,886 人から 670 人 (約 23%) 増加しています。

国籍別に見ると、令和 6 (2024) 年は中国及び台湾が 1,188 人と最も多く、平成 26 (2014) 年の 767 人と比べて約 1.5 倍となっています。フィリピンは平成 26 (2014) 年は 292 人でしたが増加傾向にあり、令和 6 (2024) 年は 407 人となっています。

県内 40 市の外国人住民の対総人口比で比較すると、本市は 19 位で中位となっています。

図 9 : 国籍別外国人住民数の推移 (平成 26 (2014) 年～令和 6 (2024) 年 : 各年 10 月 1 日現在)



出典：富士見市「統計ふじみ」(住民基本台帳)

表 8 : 県内 40 市の外国人住民の対総人口比 (令和 6 (2024) 年 1 月 1 日現在)

順位	市名	外国人住民の対総人口比(%)	外国人住民(人)	総人口(人)	順位	市名	外国人住民の対総人口比(%)	外国人住民(人)	総人口(人)
1	蕨市	11.20	8,476	75,646	21	深谷市	2.65	3,742	141,419
2	川口市	7.11	43,128	606,315	22	行田市	2.63	2,066	78,416
3	戸田市	5.70	8,107	142,163	23	鶴ヶ島市	2.61	1,826	70,063
4	八潮市	4.77	4,439	93,065	24	久喜市	2.59	3,909	150,913
5	三郷市	4.37	6,198	141,942	25	熊谷市	2.47	4,753	192,074
6	羽生市	4.26	2,294	53,855	26	春日部市	2.42	5,590	230,687
7	本庄市	3.98	3,078	77,285	27	越谷市	2.40	8,221	343,062
8	草加市	3.97	9,978	251,219	28	さいたま市	2.35	31,588	1,345,012
9	東松山市	3.97	3,618	91,094	29	狭山市	2.22	3,312	148,872
10	坂戸市	3.41	3,390	99,527	30	上尾市	2.17	4,984	230,167
11	和光市	3.22	2,725	84,728	31	日高市	2.08	1,132	54,396
12	朝霞市	3.16	4,584	144,964	32	所沢市	2.04	7,025	343,529
13	加須市	3.01	3,377	112,163	33	入間市	2.04	2,958	144,723
14	幸手市	2.95	1,447	49,063	34	鴻巣市	2.04	2,401	117,582
15	志木市	2.88	2,197	76,312	35	飯能市	1.81	1,424	78,472
16	吉川市	2.87	2,086	72,678	36	白岡市	1.68	886	52,649
17	ふじみ野市	2.86	3,269	114,363	37	桶川市	1.58	1,178	74,448
18	川越市	2.85	10,040	352,717	38	蓮田市	1.48	906	61,337
19	富士見市	2.84	3,208	113,145	39	北本市	1.38	903	65,403
20	新座市	2.68	4,452	166,036	40	秩父市	1.23	719	58,223

出典：埼玉県「統計年鑑」(住民基本台帳)

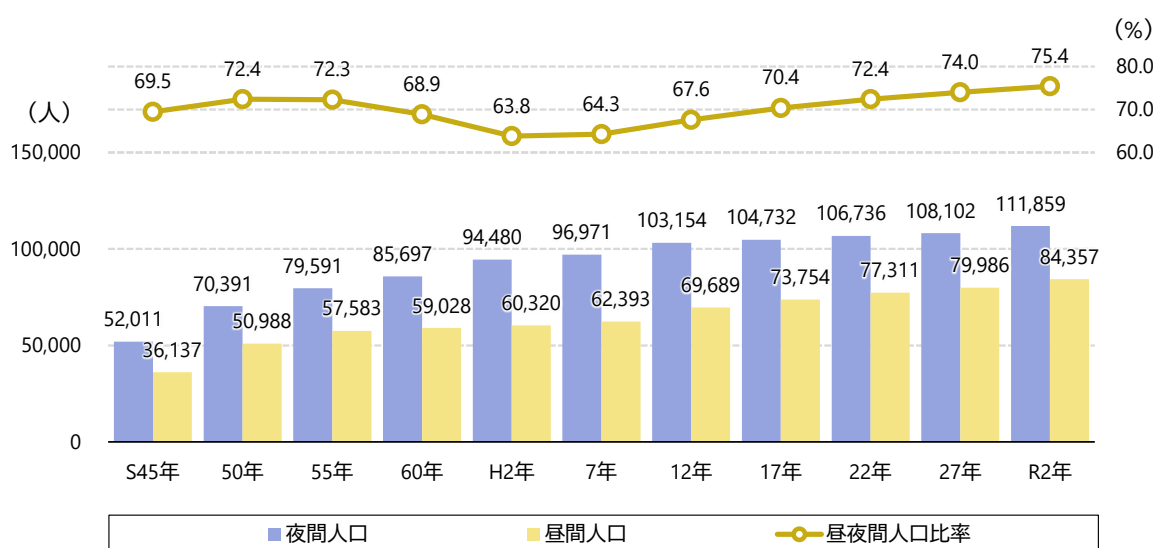
(3) 通勤・通学の動向分析

昼夜間人口比率²を県内 40 市と比較すると、本市は 40 位と最も低くなっており、市外への通勤・通学者が極めて多い状況にあります。

本市における昼夜間人口比率は、昭和 60（1985）年まで 7 割前後で推移しましたが、平成 2（1990）年は 63.8%にまで下がりました。その後は上昇に転じ、令和 2（2020）年は 75.4%となっています。

表 9：昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

		平成 7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和 2 (2020)年
夜間人口	実数(人)	96,971	103,154	104,732	106,736	108,102	111,859
	増減率(%)	—	106.4	101.5	101.9	101.3	103.5
昼間人口	実数(人)	62,393	69,689	73,754	77,311	79,986	84,357
	増減率(%)	—	111.7	105.8	104.8	103.5	105.5
昼夜間人口比率(%)		64.3	67.6	70.4	72.4	74.0	75.4



出典：富士見市「統計ふじみ」（国勢調査）

² 常住人口に他地域からの通勤人口（流入人口）を足し、さらに他地域へ通勤する人口（流出人口）を引いた人口を昼間人口という。また昼間人口に対して常住人口のことを夜間人口という。昼間人口を夜間人口で割った割合を昼夜間人口比率という。

表 10：昼夜間人口及び流入・流出人口の推移（各年 10 月 1 日現在）

年	昼間人口	昼夜間 人口比率 (%)	流 入 人 口			流 出 人 口			夜間人口
			総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者	
S 45	36,137	69.5	1,249	1,226	23	17,123	15,360	1,763	52,011
50	50,988	72.4	2,921	2,730	191	22,324	19,279	3,045	70,391
55	57,583	72.3	5,316	4,534	782	27,324	23,188	4,136	79,591
60	59,028	68.9	6,687	5,937	750	33,356	27,741	5,615	85,697
H 2	60,320	63.8	8,096	7,242	854	42,256	34,972	7,284	94,480
7	62,393	64.3	9,537	8,830	707	44,115	37,942	6,173	96,971
12	69,689	67.6	9,875	9,214	661	43,340	38,447	4,893	103,154
17	73,754	70.4	10,749	10,229	520	41,727	37,372	4,355	104,732
22	77,311	72.4	10,031	9,568	463	39,456	35,011	4,445	106,736
27	79,986	74.0	11,422	10,886	536	39,538	34,957	4,581	108,102
R 2	84,357	75.4	11,141	10,662	479	38,643	34,682	3,961	111,859

資料：令和 2 年国勢調査報告第 6 巻その 1 第 2 部都道府県・市町村編第 1 表を基に一部を集計

注) 昭和 45 年通学者は 15 歳未満を除く。

不詳を除く。

流入人口：他の都道府県(他の市区町村)に常住し、富士見市に通勤・通学するもの

流出人口：富士見市から他の都道府県(他の市区町村)へ通勤・通学するもの

出典：富士見市「統計ふじみ」(国勢調査)

表 11：昼夜間人口比率の県内 40 市比較（令和 2（2020）年）

順位	市 名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率(%)	順位	市 名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率(%)
1	東松山市	94,194	91,791	102.6	21	新座市	146,065	166,017	88.0
2	本庄市	79,878	78,569	101.7	22	所沢市	298,938	342,464	87.3
3	日高市	53,611	54,571	98.2	23	越谷市	298,114	341,621	87.3
4	羽生市	51,712	52,862	97.8	24	和光市	72,463	83,989	86.3
5	熊谷市	189,466	194,415	97.5	25	春日部市	196,819	229,792	85.7
6	川越市	343,052	354,571	96.8	26	草加市	210,429	248,304	84.7
7	秩父市	57,673	59,674	96.6	27	鶴ヶ島市	59,006	70,117	84.2
8	加須市	106,419	111,623	95.3	28	桶川市	62,763	74,748	84.0
9	狭山市	141,364	148,699	95.1	29	蓮田市	51,632	61,499	84.0
10	深谷市	133,595	141,268	94.6	30	上尾市	189,660	226,940	83.6
11	久喜市	141,711	150,582	94.1	31	朝霞市	116,982	141,083	82.9
12	八潮市	87,711	93,363	93.9	32	ふじみ野市	93,778	113,597	82.6
13	さいたま市	1,229,480	1,324,025	92.9	33	北本市	53,822	65,201	82.5
14	行田市	72,909	78,617	92.7	34	川口市	490,197	594,274	82.5
15	坂戸市	92,650	100,275	92.4	35	蕨市	61,066	74,283	82.2
16	戸田市	129,201	140,899	91.7	36	吉川市	59,025	71,979	82.0
17	飯能市	73,398	80,361	91.3	37	鴻巣市	94,696	116,828	81.1
18	三郷市	128,520	142,145	90.4	38	白岡市	41,711	52,214	79.9
19	幸手市	44,576	50,066	89.0	39	志木市	59,930	75,346	79.5
20	入間市	129,463	145,651	88.9	40	富士見市	84,357	111,859	75.4

出典：総務省（国勢調査）

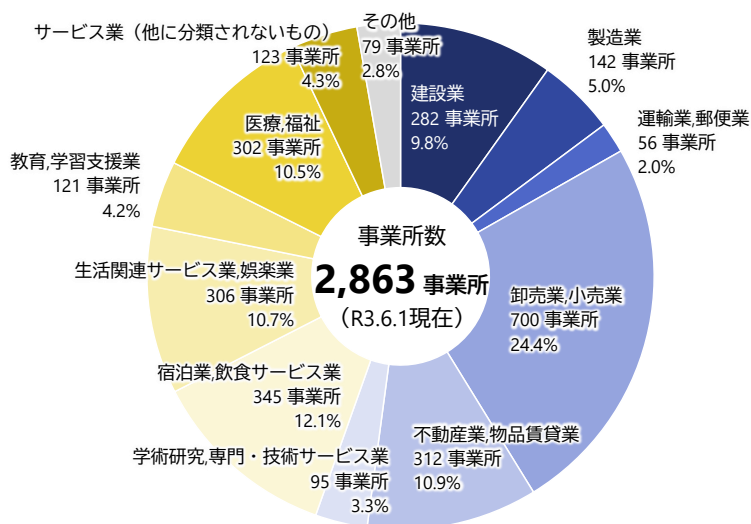
(4) 雇用や就労に関する分析

①事業所・従業者数の状況

本市の産業に関して、令和 3（2021）年 6 月 1 日時点で、事業所ベースでは卸売業，小売業が 24.4%（700 事業所）と最も多く、次いで宿泊業，飲食サービス業が 12.1%（345 事業所）、不動産業，物品賃貸業が 10.9%（312 事業所）となっています。

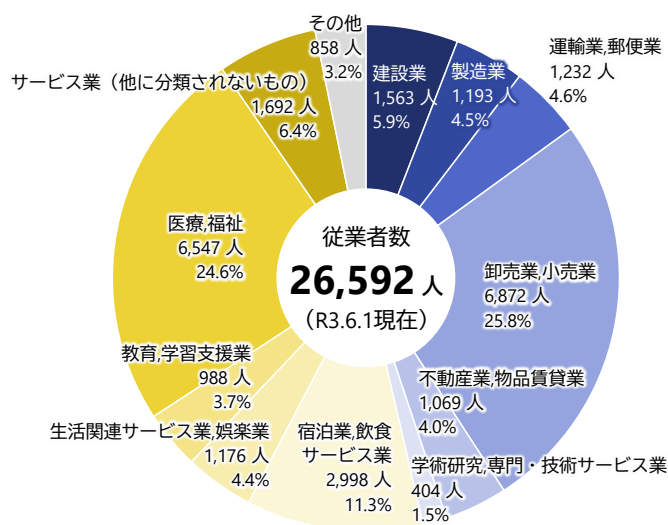
従業者ベースでは、卸売業，小売業が 25.8%（6,872 人）と最も多く、次いで医療，福祉が 24.6%（6,547 人）、宿泊業，飲食サービス業が 11.3%（2,998 人）となっています。

図 10：産業大分類別の事業所の構成



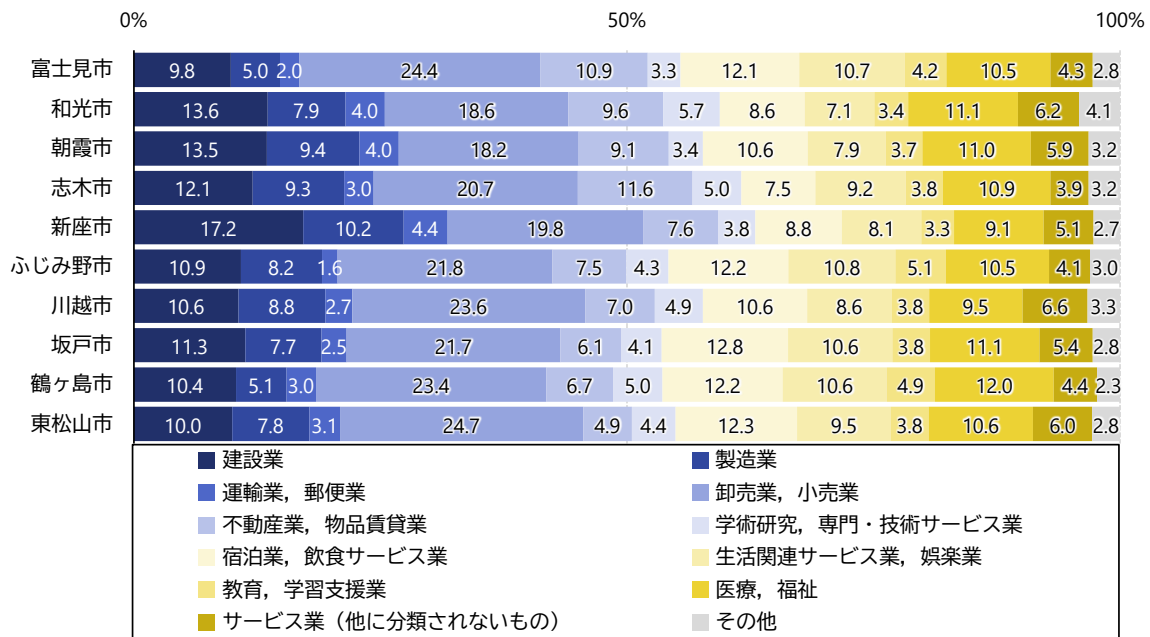
出典：総務省「経済センサス－活動調査」

図 11：産業大分類別の従業者の構成



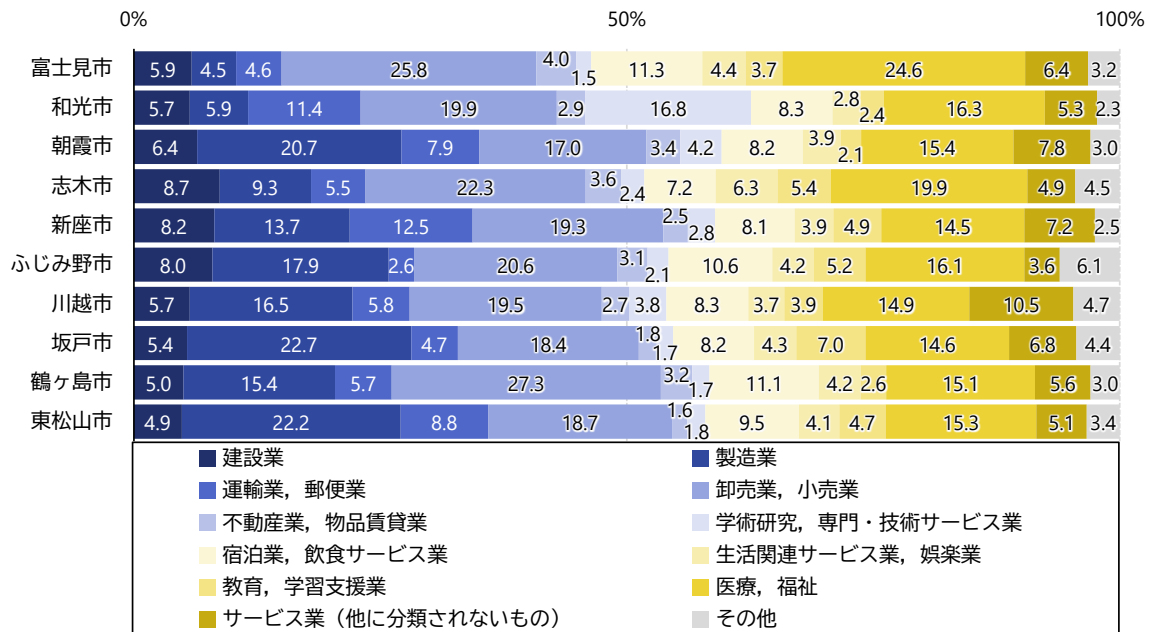
出典：総務省「経済センサス－活動調査」

図 12：産業大分類別の事業所構成比（東武東上沿線市比較）（令和 3 年 6 月 1 日現在）



出典：総務省「経済センサス－活動調査」

図 13：産業大分類別の従業者構成比（東武東上沿線市比較）（令和 3 年 6 月 1 日現在）



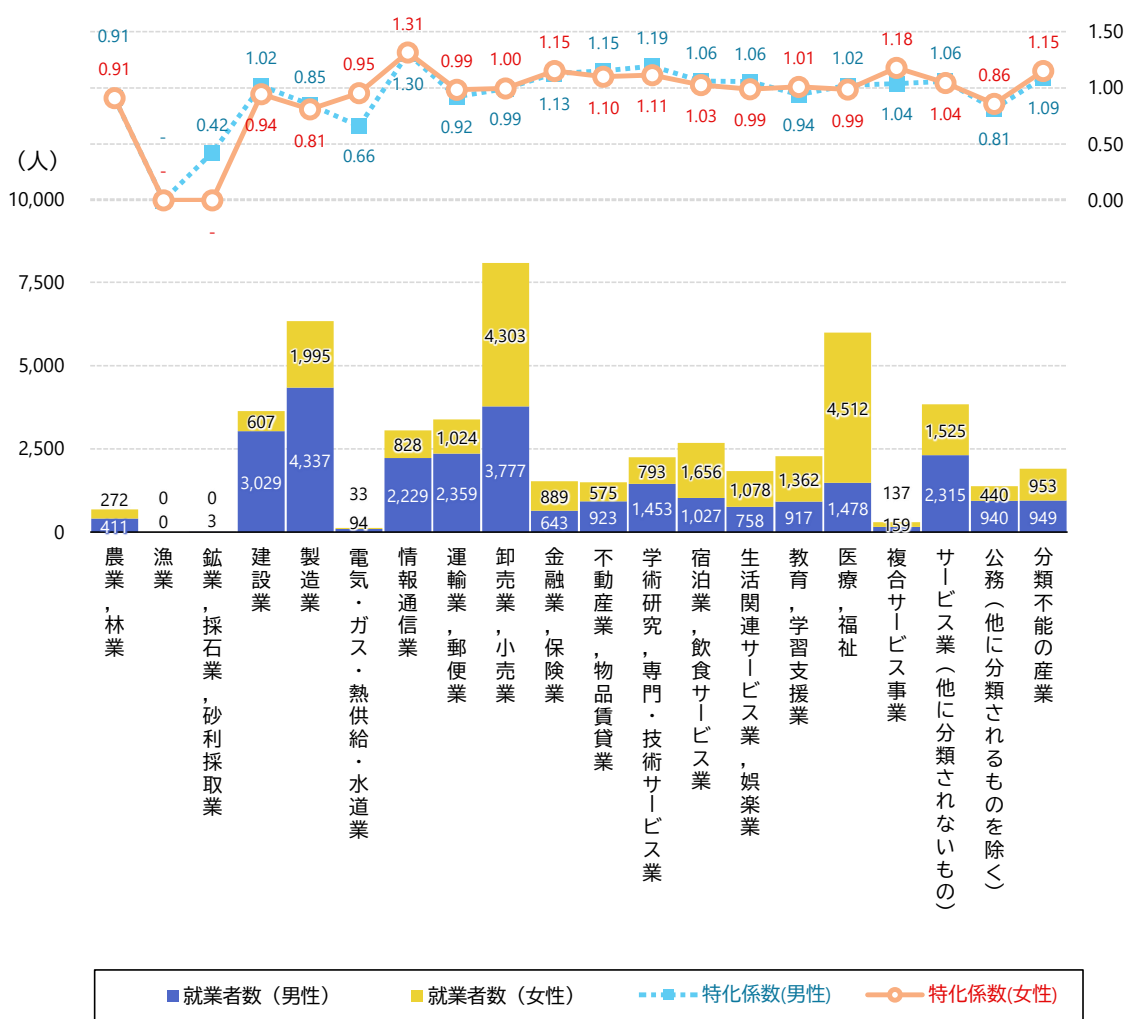
出典：総務省「経済センサス－活動調査」

②本市の特化産業の状況

令和2(2020)年における本市の就業人口について男女別に見ると、男性は製造業(4,337人)、卸売業、小売業(3,777人)、建設業(3,029人)の順に多く、女性は医療、福祉(4,512人)、卸売業、小売業(4,303人)、製造業(1,995人)の順に多くなっています。

産業特化係数³を見ると、男女ともに情報通信業が最も高くなっています(男性1.30、女性1.31)。次いで、男性は学術研究、専門・技術サービス業(1.19)、不動産業、物品賃貸業(1.15)が高くなっており、女性は複合サービス事業(1.18)、金融業、保険業(1.15)が高くなっています。

図14：産業別就業人口及び産業特化係数（従業地ベース）（令和2年）



出典：総務省「国勢調査」

³ 本市の当該産業の就業人口比率÷埼玉県の当該産業の就業人口比率

就業人口を年齢別に見ると、農業、林業とサービス業は男女ともに 60 歳以上が多くなっています。情報通信業は男女ともに 15～59 歳が多くなっています。

表 12：男女別・年齢別・産業別就業人口（従業地ベース）（令和 2 年）

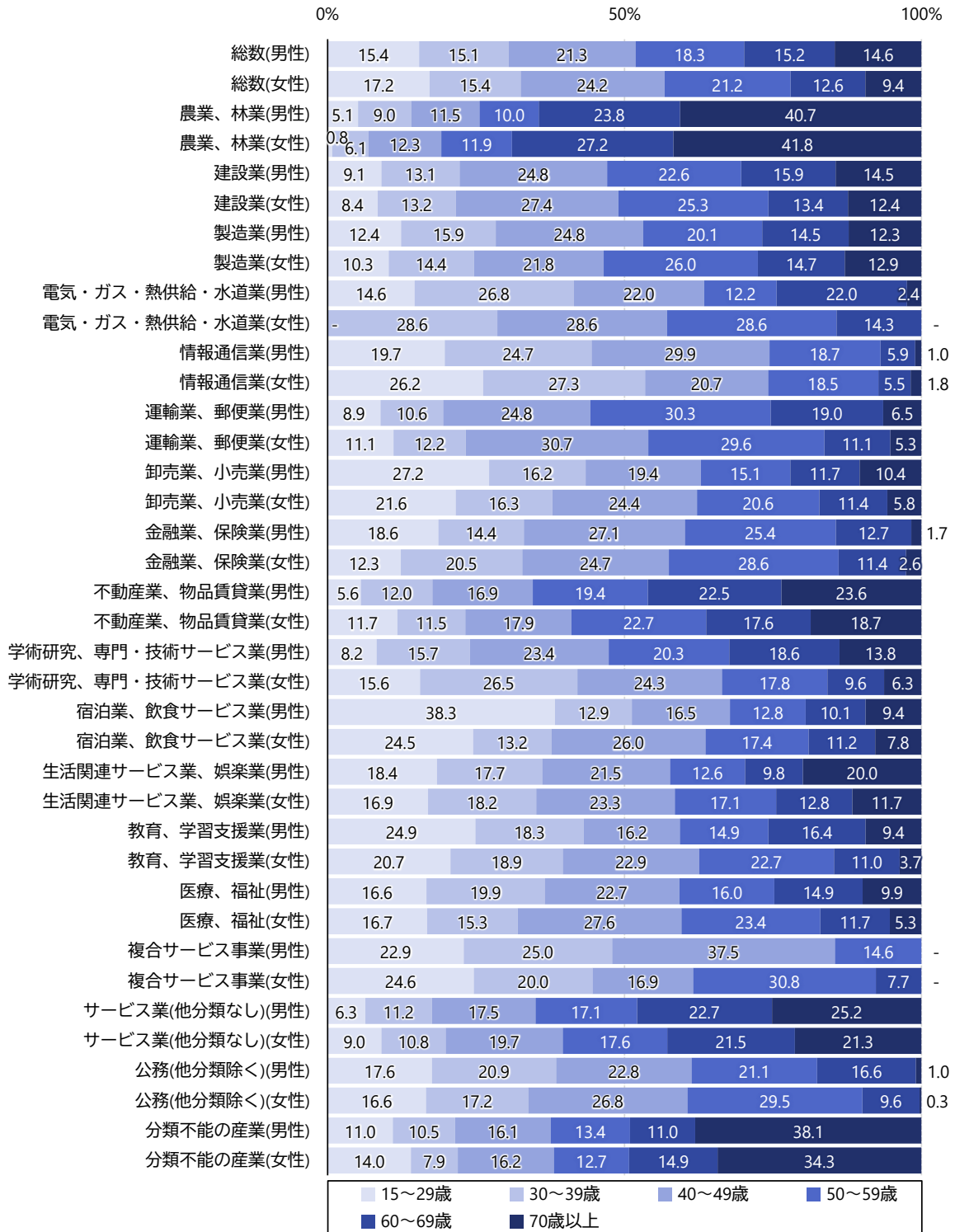
（単位：人）

産業大分類	性別	総数	15～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70歳以上
総数	男性	12,423	1,914	1,875	2,651	2,275	1,894	1,814
	女性	14,340	2,461	2,202	3,471	3,047	1,805	1,354
農業、林業	男性	391	20	35	45	39	93	159
	女性	261	2	16	32	31	71	109
建設業	男性	1,666	151	219	414	376	265	241
	女性	380	32	50	104	96	51	47
製造業	男性	1,067	132	170	265	214	155	131
	女性	682	70	98	149	177	100	88
電気・ガス・熱供給・水道業	男性	41	6	11	9	5	9	1
	女性	14	-	4	4	4	2	-
情報通信業	男性	578	114	143	173	108	34	6
	女性	275	72	75	57	51	15	5
運輸業、郵便業	男性	976	87	103	242	296	185	63
	女性	361	40	44	111	107	40	19
卸売業、小売業	男性	1,720	468	279	334	259	201	179
	女性	3,103	669	505	756	639	355	179
金融業、保険業	男性	118	22	17	32	30	15	2
	女性	308	38	63	76	88	35	8
不動産業、物品賃貸業	男性	449	13	54	76	87	101	106
	女性	375	44	43	67	85	66	70
学術研究、専門・技術サービス業	男性	522	43	82	122	106	97	72
	女性	366	57	97	89	65	35	23
宿泊業、飲食サービス業	男性	564	216	73	93	72	57	53
	女性	1,152	282	152	299	200	129	90
生活関連サービス業、娯楽業	男性	451	83	80	97	57	44	90
	女性	686	116	125	160	117	88	80
教育、学習支援業	男性	531	132	97	86	79	87	50
	女性	924	191	175	212	210	102	34
医療、福祉	男性	1,089	181	217	247	174	162	108
	女性	3,669	614	560	1,012	858	430	195
複合サービス事業	男性	48	11	12	18	7	-	-
	女性	65	16	13	11	20	5	-
サービス業(他に分類されないもの)	男性	1,025	65	115	179	175	233	258
	女性	619	56	67	122	109	133	132
公務(他に分類されるものを除く)	男性	421	74	88	96	89	70	4
	女性	302	50	52	81	89	29	1
分類不能の産業	男性	764	84	80	123	102	84	291
	女性	798	112	63	129	101	119	274

出典：総務省「国勢調査」

15～49 歳までの男女で就業人口の割合は、学術研究、専門・技術サービス業（男性：47.3%、女性 66.4%）、複合サービス事業（男性：85.4%、女性 61.5%）で差が大きくなっています。

図 15：男女別・年齢別・産業別就業人口割合（従業地ベース）



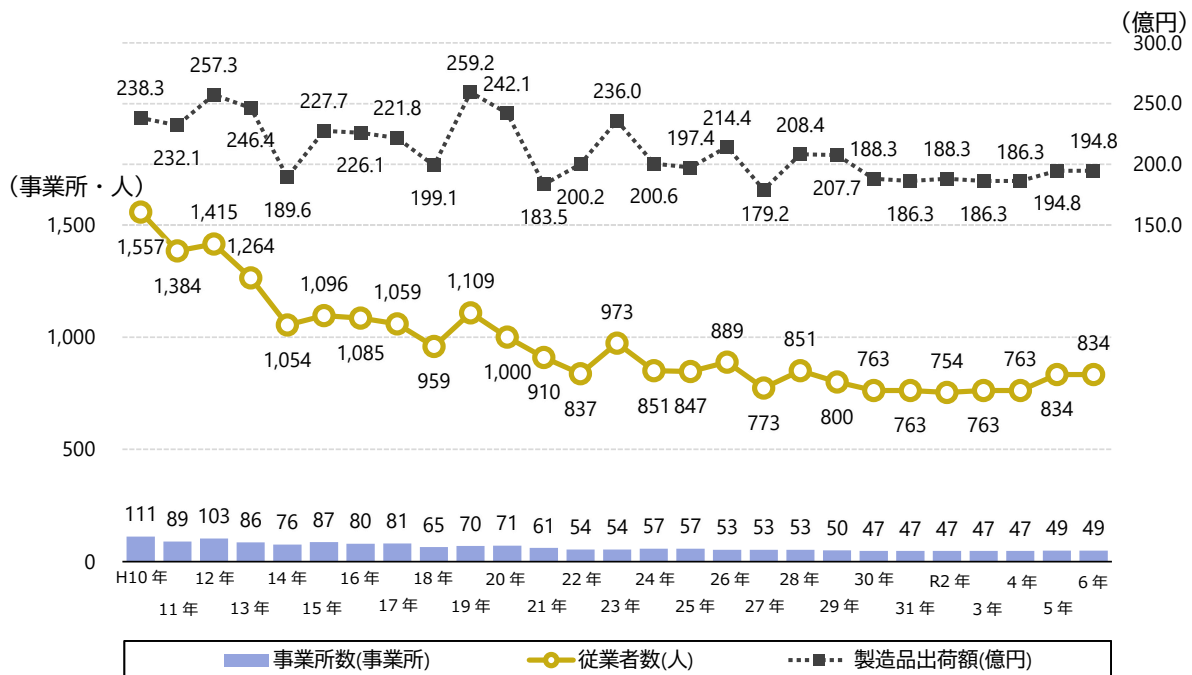
出典：総務省「国勢調査」

③工業の状況

本市の工業事業所数は、平成 12（2000）年の 103 事業所以降 2 桁の事業数が続いています。平成 30（2018）年には 47 事業所で最も少なくなり、令和 5（2023）年、令和 6（2024）年は 49 事業所で推移しています。

従業者数も、平成 10（1998）年の 1,557 人以降は減少傾向が続き、令和 6（2024）年は 834 人となっています。

図 16：事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移



出典：富士見市「統計ふじみ」（経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサスー活動調査」）

(注 1)従業者 4 人以上の事業所について集計。

(注 2)平成 23 年の従業者の内訳には、別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）を含むが、総数は送出者を含まない数値の為、総数と内訳の合計は一致しない。平成 24～26 年の常用雇用者には、送出者を含まず、個人事業主・家族従業者には送出者を含む。平成 27 年の従業者には送出者を含まない。

(注 3)平成 23 年は「経済センサスー活動調査（平成 24 年 2 月 1 日現在）」、平成 27 年は「経済センサスー活動調査（平成 28 年 6 月 1 日現在）」、それ以外は「工業統計調査（翌年 12 月 31 日現在）」。

製造品出荷額は、県内 40 市の中で 39 位となっています。

表 13 : 製造品出荷額の県内 40 市比較

順位	市 名	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	順位	市 名	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
1	狭山市	180	14,872	93,300,124	21	日高市	141	6,095	16,808,393
2	熊谷市	286	14,273	87,821,967	22	飯能市	117	5,213	14,634,108
3	さいたま市	825	27,011	76,849,182	23	所沢市	224	7,692	13,561,212
4	川越市	459	19,953	76,130,061	24	坂戸市	92	6,263	13,402,718
5	草加市	381	12,161	43,618,236	25	蓮田市	68	3,563	13,000,948
6	久喜市	209	11,863	42,929,843	26	蕨市	60	3,580	12,663,867
7	加須市	252	13,305	41,845,743	27	秩父市	143	5,240	11,057,915
8	入間市	241	11,421	39,842,156	28	桶川市	73	3,818	10,823,403
9	川口市	1,139	20,543	38,767,452	29	幸手市	82	3,236	10,299,755
10	深谷市	233	14,935	37,442,806	30	新座市	174	5,993	9,832,575
11	上尾市	200	9,395	32,478,709	31	三郷市	369	6,568	9,544,743
12	八潮市	554	11,966	31,825,484	32	ふじみ野市	92	4,204	9,244,718
13	本庄市	145	7,406	31,609,478	33	朝霞市	134	4,419	7,265,540
14	行田市	156	8,052	22,394,581	34	吉川市	161	3,707	6,371,859
15	東松山市	126	8,843	21,409,687	35	鶴ヶ島市	36	3,033	5,516,902
16	羽生市	151	7,051	21,402,689	36	白岡市	51	2,118	4,719,407
17	越谷市	368	8,817	19,885,042	37	北本市	60	2,825	4,179,339
18	戸田市	402	11,076	19,633,504	38	和光市	67	1,245	2,117,002
19	春日部市	198	6,329	19,565,158	39	富士見市	49	834	1,947,713
20	鴻巣市	138	5,986	17,352,114	40	志木市	68	1,061	1,213,751

出典：埼玉県「統計年鑑」

(注 1)従業員 4 人以上の事業所について集計。

(注 2)事業所とは、一般的に向上、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

(注 3)従業員数には、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を含まない。

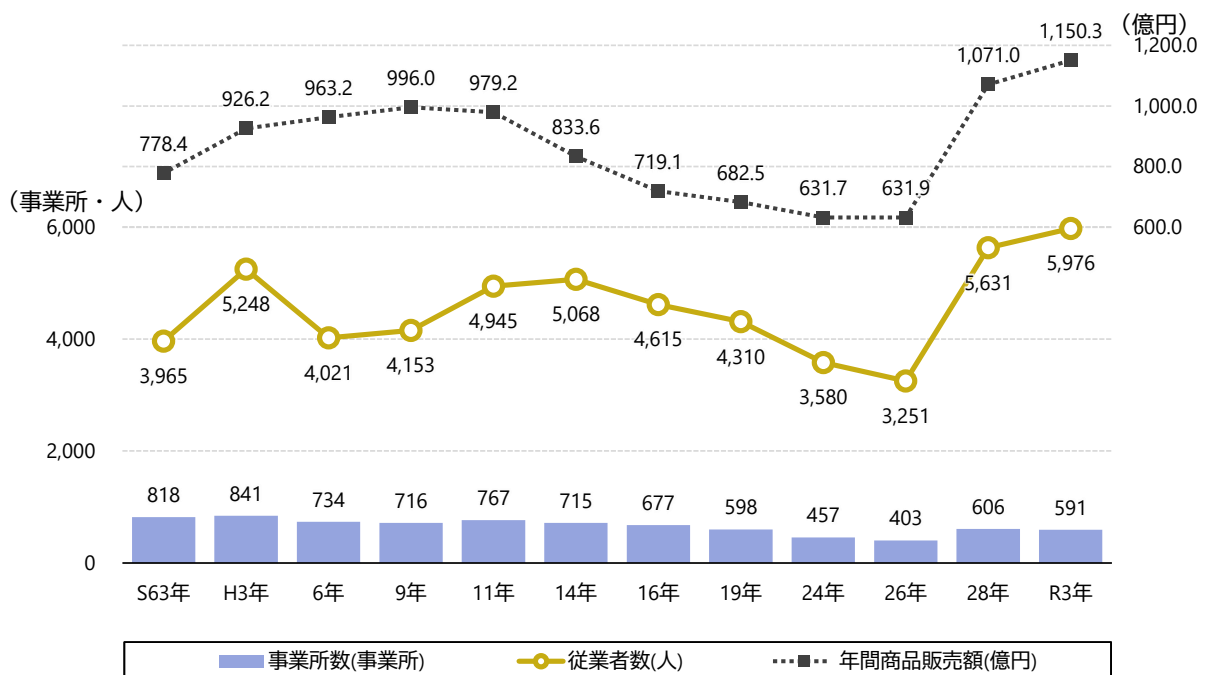
(注 4)製造品出荷額等は、令和 4 年の年間の合計額で消費税を含んだ額。

(注 5)事業所数・従業員数は「工業統計調査（令和 5 年 6 月 1 日現在）」、製造品出荷額は「工業統計調査（令和 4 年 12 月 31 日現在）」。

④商業の状況

本市の商業事業所数は、平成 3（1991）年の 841 事業所をピークに減少傾向にあり、平成 26（2014）年に 403 事業所に減りましたが、令和 3（2021）年は 591 事業所に増えました。従業者数も、平成 14（2002）年以降減少傾向にありましたが、令和 3（2021）年は 5,976 人と、平成 26（2014）年と比較して 1.84 倍に増えました。年間商品販売額も、平成 9（1997）年の 996.0 億円をピークに減少傾向にありましたが、令和 3（2021）年は 1150.3 億円に増えました。平成 27（2015）年 4 月にららぽーと富士見が開業し、市内商業に大きく影響していると考えられます。

図 17：事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



出典：富士見市「統計ふじみ」（経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサスー活動調査」）

令和 3 (2021) 年現在の事業所数・従業者数を県内 40 市で比較すると、事業所数は 22 位、従業者数は 20 位で中位となっています。一方で、年間商品販売額は 28 位、事業所当たり年間商品販売額は 37 位となっています。

表 14：事業所数・従業者数・年間商品販売額の県内 40 市比較（令和 3 年 6 月 1 日現在）

順位	市 名	事業所数 (事業所)	順位	市 名	従業員数 (人)	順位	市 名	年間商品販売額 (百万円)	順位	市 名	事業所当たり 年間商品販売額 (百万円)
1	さいたま市	7,394	1	さいたま市	95,697	1	さいたま市	5,221,818	1	和光市	971.3
2	川口市	2,924	2	川口市	29,511	2	川口市	1,015,680	2	戸田市	785.0
3	越谷市	2,180	3	川越市	22,750	3	越谷市	778,909	3	さいたま市	706.2
4	川越市	2,081	4	越谷市	22,383	4	川越市	736,297	4	上尾市	620.5
5	所沢市	1,753	5	所沢市	17,958	5	熊谷市	679,245	5	八潮市	530.1
6	熊谷市	1,694	6	熊谷市	14,841	6	上尾市	667,705	6	新座市	487.7
7	春日部市	1,327	7	上尾市	13,115	7	戸田市	592,678	7	朝霞市	472.9
8	草加市	1,194	8	草加市	12,594	8	所沢市	523,043	8	三郷市	452.1
9	上尾市	1,076	9	春日部市	12,083	9	草加市	458,808	9	熊谷市	401.0
10	深谷市	1,038	10	戸田市	10,109	10	三郷市	365,258	10	草加市	384.3
11	久喜市	992	11	深谷市	9,933	11	久喜市	348,702	11	越谷市	357.3
12	入間市	944	12	久喜市	9,666	12	春日部市	345,684	12	川越市	353.8
13	狭山市	859	13	三郷市	9,241	13	新座市	323,315	13	久喜市	351.5
14	三郷市	808	14	入間市	9,153	14	八潮市	304,262	14	川口市	347.4
15	戸田市	755	15	新座市	8,217	15	深谷市	294,293	15	日高市	320.3
16	加須市	700	16	狭山市	8,189	16	和光市	278,762	16	北本市	317.8
17	東松山市	699	17	本庄市	6,683	17	入間市	242,234	17	鶴ヶ島市	310.0
18	新座市	663	18	東松山市	6,290	18	朝霞市	240,238	18	桶川市	308.5
19	本庄市	659	19	朝霞市	6,273	19	狭山市	230,973	19	所沢市	298.4
20	鴻巣市	642	20	富士見市	5,976	20	加須市	190,090	20	吉川市	294.1
21	秩父市	606	21	八潮市	5,610	21	東松山市	148,759	21	深谷市	283.5
22	富士見市	591	22	鴻巣市	5,531	22	鴻巣市	143,383	22	白岡市	272.2
23	八潮市	574	23	加須市	5,314	23	本庄市	137,595	23	加須市	271.6
24	行田市	570	24	ふじみ野市	5,303	24	行田市	136,526	24	狭山市	268.9
25	飯能市	528	25	和光市	5,263	25	桶川市	130,512	25	春日部市	260.5
26	朝霞市	508	26	鶴ヶ島市	5,061	26	鶴ヶ島市	126,176	26	入間市	256.6
27	ふじみ野市	494	27	行田市	4,776	27	北本市	123,004	27	蓮田市	248.6
28	羽生市	490	28	羽生市	4,637	28	富士見市	115,026	28	行田市	239.5
29	坂戸市	460	29	坂戸市	4,444	29	坂戸市	107,781	29	坂戸市	234.3
30	桶川市	423	30	秩父市	4,175	30	ふじみ野市	103,760	30	蕨市	228.5
31	鶴ヶ島市	407	31	北本市	4,142	31	羽生市	102,980	31	鴻巣市	223.3
32	北本市	387	32	桶川市	4,073	32	日高市	90,318	32	東松山市	212.8
33	蕨市	381	33	飯能市	3,978	33	吉川市	88,223	33	羽生市	210.2
34	志木市	344	34	吉川市	3,749	34	蕨市	87,042	34	ふじみ野市	210.0
35	幸手市	337	35	蕨市	3,698	35	秩父市	77,035	35	幸手市	209.3
36	蓮田市	301	36	志木市	3,288	36	蓮田市	74,831	36	本庄市	208.8
37	吉川市	300	37	日高市	3,204	37	飯能市	74,438	37	富士見市	194.6
38	和光市	287	38	蓮田市	2,865	38	幸手市	70,537	38	志木市	185.1
39	日高市	282	39	幸手市	2,798	39	白岡市	64,515	39	飯能市	141.0
40	白岡市	237	40	白岡市	2,073	40	志木市	63,658	40	秩父市	127.1

出典：埼玉県「統計年鑑」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

(注 1)法人組織及び個人経営の事業所の合計で、事業所数、従業者数及び売場面積は令和 3 年 6 月 1 日現在の数値。

(注 2)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られない事業所は含まない。

(注 3)年間商品販売額は、令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

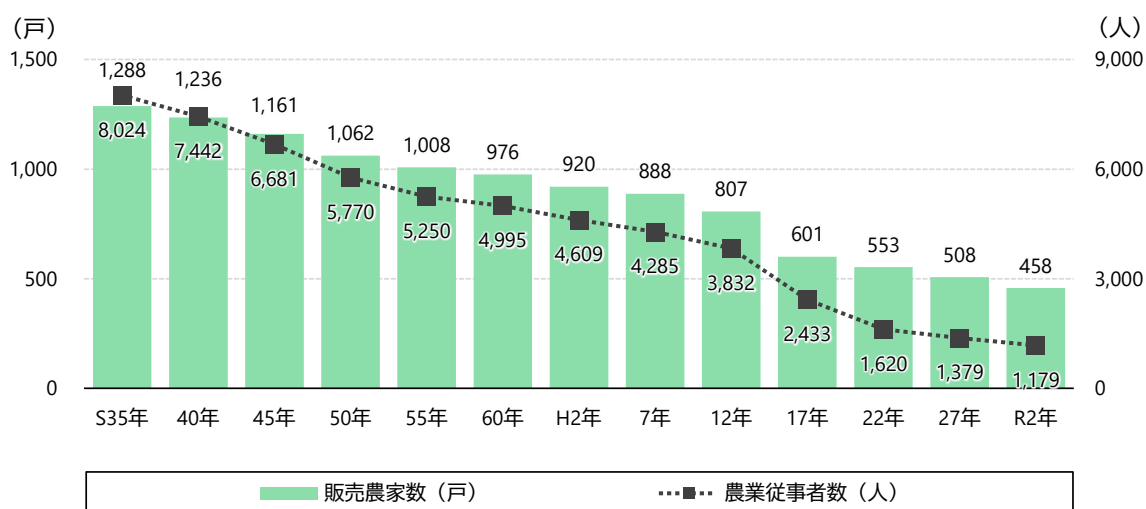
(注 4)年間商品販売額は、10 万円単位で四捨五入を行い、100 万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

⑤農業の状況

本市の販売農家数は減少傾向にあり、令和 2（2020）年は販売農家数が 458 戸、農業従事者数は 1,179 人となっています。昭和 35（1960）年の数値を 100 とすると、販売農家数は 35.6、農業従事者数は 14.7 まで減少しています。

また、令和 2 年は農業経営体数が 464 経営体、そのうち個人経営体数が 462 経営体となっており、個人経営体の内訳をみると、主業農家は 10.4%と少なく、副業的農家は 55.6%と半数を超えています。

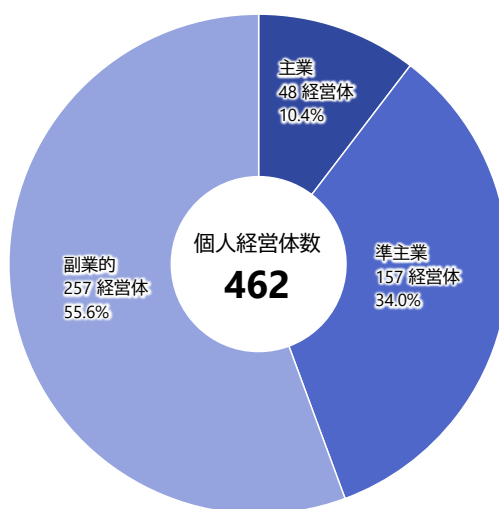
図 18：販売農家数と農業従事者数の推移（各年 2 月 1 日現在）



出典：農林水産省「農林業センサス」

※農業従事者数の平成 27 年以前は販売農家数ベース、令和 2 年のみ個人経営体数ベース

図 19：個人経営体数の内訳（令和 2 年 2 月 1 日現在）



出典：農林水産省「農林業センサス」

経営耕地面積規模別経営体数の割合を、東武東上線沿線 10 市で比較すると、全体のボリュームゾーンとなる 1ha を超えた 1.5ha 以上の経営体数の割合は、川越市が 33.0%（415 経営体）と最も高く、次いで坂戸市が 24.2%（77 経営体）、東松山市が 20.8%（90 経営体）、本市が 17.7%（82 経営体）と続いています。

農産物販売金額規模別経営体数の割合を、東武東上線沿線 10 市で比較すると、販売金額 1,000 万円以上の経営体数の割合は、志木市が 9.0%（8 経営体）と最も高く、次いで川越市が 8.2%（103 経営体）、鶴ヶ島市が 6.7%（8 経営体）となっています。本市は 4.5%（21 経営体）となっており、7 番目となっています。

経営耕地面積規模別面積を県内 40 市で比較すると、本市は県内で 18 位の面積となっております。

表 15：経営耕地面積規模別経営体数の東武東上線沿線市比較（令和 2 年 2 月 1 日現在）

単位：経営体

市 名	合計	経営 耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20.0～ 30.0ha	30.0～ 50.0ha	50.0～ 100.0ha	100.0ha 以上	(再掲) 1.5ha 以上
川越市	1259	18	21	138	380	287	169	158	64	14	6	-	1	3	-	415
	100.0	1.4	1.7	11	30.2	22.8	13.4	12.5	5.1	1.1	0.5	-	0.1	0.2	-	33.0
坂戸市	318	1	1	53	121	65	33	28	8	3	3	-	1	1	-	77
	100.0	0.3	0.3	16.7	38.1	20.4	10.4	8.8	2.5	0.9	0.9	-	0.3	0.3	-	24.2
東松山市	432	1	10	74	172	85	40	13	15	12	5	2	2	-	1	90
	100.0	0.2	2.3	17.1	39.8	19.7	9.3	3	3.5	2.8	1.2	0.5	0.5	-	0.2	20.8
富士見市	464	1	10	87	201	83	42	30	7	2	-	-	1	-	-	82
	100.0	0.2	2.2	18.8	43.3	17.9	9.1	6.5	1.5	0.4	-	-	0.2	-	-	17.7
朝霞市	120	-	11	28	43	18	11	8	-	-	-	-	1	-	-	20
	100.0	-	9.2	23.3	35.8	15	9.2	6.7	-	-	-	-	0.8	-	-	16.7
ふじみ野市	182	1	11	44	68	33	15	10	-	-	-	-	-	-	-	25
	100.0	0.5	6	24.2	37.4	18.1	8.2	5.5	-	-	-	-	-	-	-	13.7
志木市	89	-	3	21	36	20	4	4	1	-	-	-	-	-	-	9
	100.0	-	3.4	23.6	40.4	22.5	4.5	4.5	1.1	-	-	-	-	-	-	10.1
新座市	293	1	22	69	113	61	15	10	1	-	-	-	-	1	-	27
	100.0	0.3	7.5	23.5	38.6	20.8	5.1	3.4	0.3	-	-	-	-	0.3	-	9.2
鶴ヶ島市	120	2	15	30	47	16	3	4	1	2	-	-	-	-	-	10
	100.0	1.7	12.5	25	39.2	13.3	2.5	3.3	0.8	1.7	-	-	-	-	-	8.3
和光市	78	3	9	15	31	14	4	2	-	-	-	-	-	-	-	6
	100.0	3.8	11.5	19.2	39.7	17.9	5.1	2.6	-	-	-	-	-	-	-	7.7

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 16：農産物販売金額規模別経営体数の東武東上線沿線市比較（令和 2 年 2 月 1 日現在）

単位：経営体

市 名	計	販売 なし	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 300万円	300万～ 500万円	500万 ～1,000 万円	1,000万 ～3,000 万円	3,000万 ～5,000 万円	5,000万 ～1億円	1億～ 2億円	2億～ 3億円	3億～ 5億円	5億円 以上	再計 1,000万 円以上
志木市	89	11	31	25	11	3	-	6	1	-	-	1	-	-	8
	100.0	12.4	34.8	28.1	12.4	3.4	-	6.7	1.1	-	-	1.1	-	-	9.0
川越市	1259	217	287	253	234	60	105	82	13	3	1	1	2	1	103
	100.0	17.2	22.8	20.1	18.6	4.8	8.3	6.5	1.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	8.2
鶴ヶ島市	120	22	26	22	23	13	6	7	-	-	-	1	-	-	8
	100.0	18.3	21.7	18.3	19.2	10.8	5.0	5.8	-	-	-	0.8	-	-	6.7
ふじみ野市	182	23	52	27	32	19	18	9	1	-	-	-	-	1	11
	100.0	12.6	28.6	14.8	17.6	10.4	9.9	4.9	0.5	-	-	-	-	0.5	6.0
和光市	78	4	12	12	24	15	7	4	-	-	-	-	-	-	4
	100.0	5.1	15.4	15.4	30.8	19.2	9.0	5.1	-	-	-	-	-	-	5.1
朝霞市	120	24	32	15	21	10	12	4	1	1	-	-	-	-	6
	100.0	20.0	26.7	12.5	17.5	8.3	10.0	3.3	0.8	0.8	-	-	-	-	5.0
富士見市	464	113	146	84	65	19	16	19	2	-	-	-	-	-	21
	100.0	24.4	31.5	18.1	14.0	4.1	3.4	4.1	0.4	-	-	-	-	-	4.5
新座市	293	62	69	43	50	32	25	11	-	1	-	-	-	-	12
	100.0	21.2	23.5	14.7	17.1	10.9	8.5	3.8	-	0.3	-	-	-	-	4.1
東松山市	432	95	174	68	48	23	12	7	2	2	1	-	-	-	12
	100.0	22.0	40.3	15.7	11.1	5.3	2.8	1.6	0.5	0.5	0.2	-	-	-	2.8
坂戸市	318	70	90	69	57	14	14	1	1	2	-	-	-	-	4
	100.0	22.0	28.3	21.7	17.9	4.4	4.4	0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	1.3

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 17：経営耕地面積規模別面積の県内 40 市比較（令和 2 年 2 月 1 日現在）

順位	市 名	合計面積 (単位：ha) ベース医の	順位	市 名	合計面積 (単位：ha)
1	加須市	4,840	21	入間市	451
2	熊谷市	4,462	22	蓮田市	451
3	深谷市	3,827	23	桶川市	393
4	行田市	2,893	24	川口市	389
5	鴻巣市	2,488	25	日高市	365
6	羽生市	2,351	26	上尾市	350
7	さいたま市	2,105	27	三郷市	325
8	川越市	1,976	28	新座市	306
9	久喜市	1,902	29	秩父市	304
10	春日部市	1,889	30	北本市	300
11	本庄市	1,874	31	ふじみ野市	154
12	吉川市	1,030	32	飯能市	140
13	所沢市	992	33	朝霞市	136
14	東松山市	921	34	鶴ヶ島市	95
15	幸手市	918	35	八潮市	82
16	越谷市	674	36	志木市	77
17	狭山市	651	37	和光市	58
18	富士見市	490	38	草加市	29
19	坂戸市	486	39	戸田市	6
20	白岡市	468	40	蕨市	5

出典：農林水産省「農林業センサス」

農業経営組織別経営体の割合を見ると、稲作（単一）が最も高く 57.8%（203 経営体）となっており、次いで露地野菜（単一）が 19.1%（67 経営体）となっています。

また、野菜類の作物別作付経営体を見ると、ほうれんそうが 74 経営体と最も多くなっており、次いでだいこんが 54 経営体、きゅうりが 51 経営体となっています。

農業経営体による売上 1 位の出荷先の割合を見ると、農協が 62.7%（220 経営体）と最も高く、次いで消費者に直接販売が 19.4%（68 経営体）、卸売市場が 8.3%（29 経営体）となっています。

表 18：農業経営組織別経営体数

単位：経営体

	総数	単一経営体（主位部門の販売金額が8割以上の経営体）										複合経営 （主位部門が80% 未満の経営体）
		計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	その他 の作物	酪農	
農産物の販売の あった経営体	351	297	203	1	1	67	7	8	6	3	1	54
割 合	100.0	84.6	57.8	0.3	0.3	19.1	2.0	2.3	1.7	0.9	0.3	15.4

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 19：販売目的の野菜類の作物別作付経営体数

順位	野菜作物	経営体数
1	ほうれんそう	74
2	だいこん	54
3	きゅうり	51
4	にんじん	44
5	さといも	42
6	はくさい	41
6	ブロッコリー	41
6	トマト	41
9	なす	39
10	ねぎ	36
11	キャベツ	24
12	たまねぎ	19
13	レタス	9
13	ピーマン	9
15	すいか	4
16	いちご	3
	その他の野菜	70

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 20：農業経営体による売上 1 位の出荷先の状況

	総数	農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
農産物の販売のあった経営体数	351	220	5	29	15	-	68	14
割 合	100.0	62.7	1.4	8.3	4.3	-	19.4	4.0

出典：農林水産省「農林業センサス」

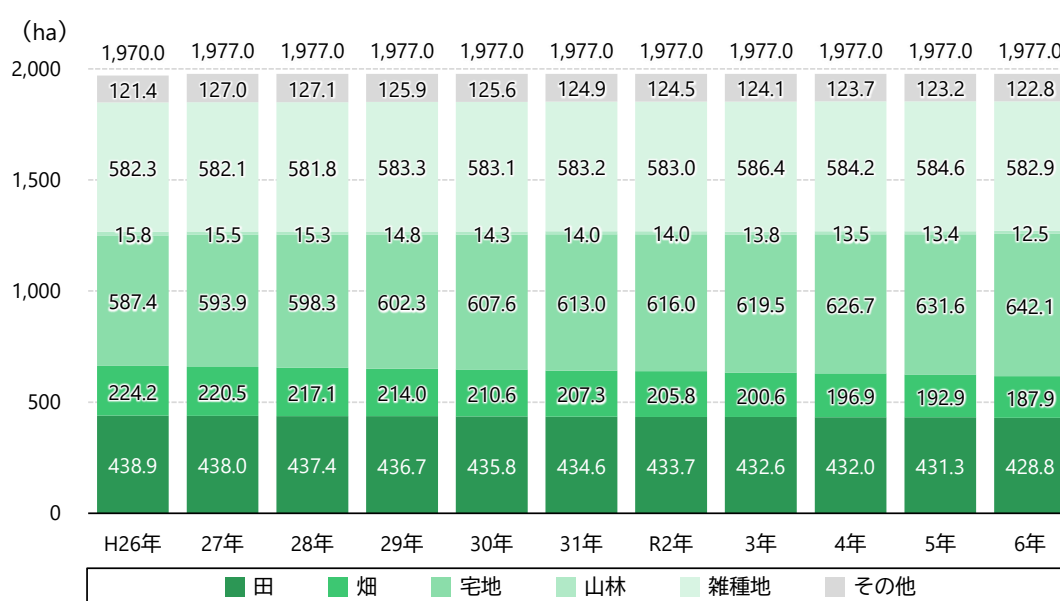
(5) 土地利用・住宅に関する分析

①土地利用の状況

本市の土地利用面積は、令和 6（2024）年は宅地が 642.1ha（32.5%）と最も多く、次いで雑種地が 582.9ha（29.5%）、田が 428.8ha（21.7%）となっています。

田と畑は、平成 26（2014）年が計 663.1ha であるのに対し、令和 6（2024）年が計 616.7ha と、46.4ha 減少しています。一方、宅地は、平成 26（2014）年が 587.4ha であるのに対し、令和 6（2024）年が 642.1ha と、54.7ha 増加しています。

図 20：土地利用面積（各年 1 月 1 日現在）



出典：富士見市「統計ふじみ」（税務概要調書）

令和 6（2024）年 3 月 31 日現在、本市において市街化区域⁴に指定されている区域は、市域全体の 42.9%（849ha）、市街化調整区域⁵に指定されている区域は 57.1%（1,128ha）となっています。

表 21：市街化区域割合県内 40 市比較（令和 6 年 3 月 31 日現在）

順位	市 名	市内全域に占める市街化区域の割合	順位	市 名	市内全域に占める市街化区域の割合
1	蕨市	100.0	21	桶川市	32.6
2	草加市	91.1	22	狭山市	29.8
3	川口市	88.2	23	川越市	29.5
4	戸田市	73.6	24	坂戸市	26.1
5	八潮市	72.6	25	久喜市	23.9
6	和光市	70.9	26	吉川市	23.7
7	志木市	70.8	27	蓮田市	23.2
8	ふじみ野市	60.7	28	鴻巣市	23.0
9	新座市	60.6	29	白岡市	21.9
10	朝霞市	58.8	30	行田市	17.3
11	上尾市	55.5	31	東松山市	17.0
12	さいたま市	53.8	32	幸手市	16.9
13	三郷市	49.9	33	熊谷市	16.5
14	鶴ヶ島市	47.8	34	日高市	14.2
15	越谷市	47.6	35	羽生市	13.9
16	富士見市	42.9	36	本庄市	12.9
17	所沢市	39.4	37	深谷市	12.6
18	北本市	36.4	38	加須市	10.5
19	入間市	35.1	39	飯能市	5.9
20	春日部市	34.3	40	秩父市	0.0

出典：国土交通省「都市計画現況調査」

⁴ 既に市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

⁵ 原則的に宅地造成などが禁止された市街化を抑制すべき区域。

用途地域⁶の構成比では、第一種住居地域⁷が 35.3%（299.4ha）と最も高い割合となっています。次いで、第一種低層住居専用地域⁸が 30.9%（262.0ha）、第一種中高層住居専用地域⁹が 23.5%（199.9ha）と、住居系用途地域の割合が高くなっています。

表 22：用途地域の指定状況（令和 6 年 12 月 31 日現在）

項 目			面 積 (ha)	構 成 比 (%)
都 市 計 画 区 域			1,977	100.0
市 街 化 調 整 区 域			1,128	57.1
市 街 化 区 域			849	42.9
用 途 地 域	第 一 種 低 層 住 宅 専 用 地 域	建ぺい率・容積率		
		50・80	156.0	18.4
		60・100	106.0	12.5
		(小計)	(262.0)	(30.9)
	第 一 種 中 高 層 住 宅 専 用 地 域	60・150	21.4	2.5
		60・200	178.5	21.0
		(小計)	(199.9)	(23.5)
	第 二 種 中 高 層 住 宅 専 用 地 域	60・200	43.3	5.1
	第 一 種 住 宅 地 域	60・200	299.4	35.3
	第 二 種 住 宅 地 域	60・200	2.0	0.2
	近 隣 商 業 地 域	80・200	19.4	2.3
	商 業 地 域	80・400	19.1	2.2
	準 工 業 地 域	60・200	4.0	0.5
防 火	防 火 地 域		15.8	-
準防火	準 防 火 地 域		139.7	-

出典：富士見市「統計ふじみ」（都市計画課資料）

⁶ 市街化の土地利用を定め、各目的に応じて建築可能な建物種類と規模が決められる区域。

⁷ 店舗や事務所、学校や図書館、病院、老人ホーム等が建築でき、住居の環境を保護するための区域。

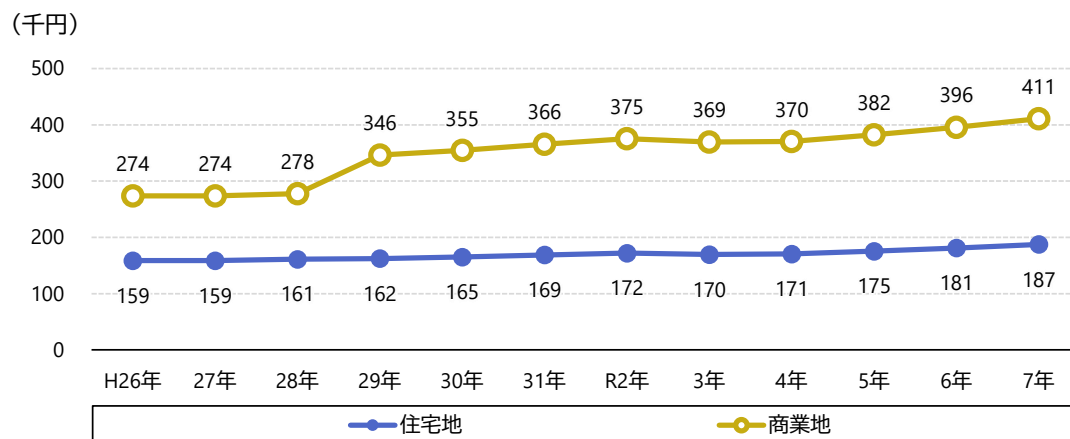
⁸ 小規模店舗や事務所兼住宅、小・中学校等が建築でき、低層住宅の良好な環境を守るための区域。

⁹ 病院や大学、延べ床面積 500 ㎡までの一定の店舗等が建築でき、中高層住宅の良好な環境を守るための地域。

②地価の状況

過去 10 年間の商業地の平均土地価格は、平成 26（2014）年から平成 28（2016）年までは 1 平方メートルあたり 27 万円台で推移していましたが、平成 29（2017）年からは 1 平方メートルあたり 34 万 6 千円台と大きく上昇しました。令和 7 年には 41 万 1 千円台となっています。住宅地の平均土地価格も、平成 26（2014）年から微増傾向にあります。

図 21：住宅地・商業地の平均土地価格の推移（各年 1 月 1 日現在）

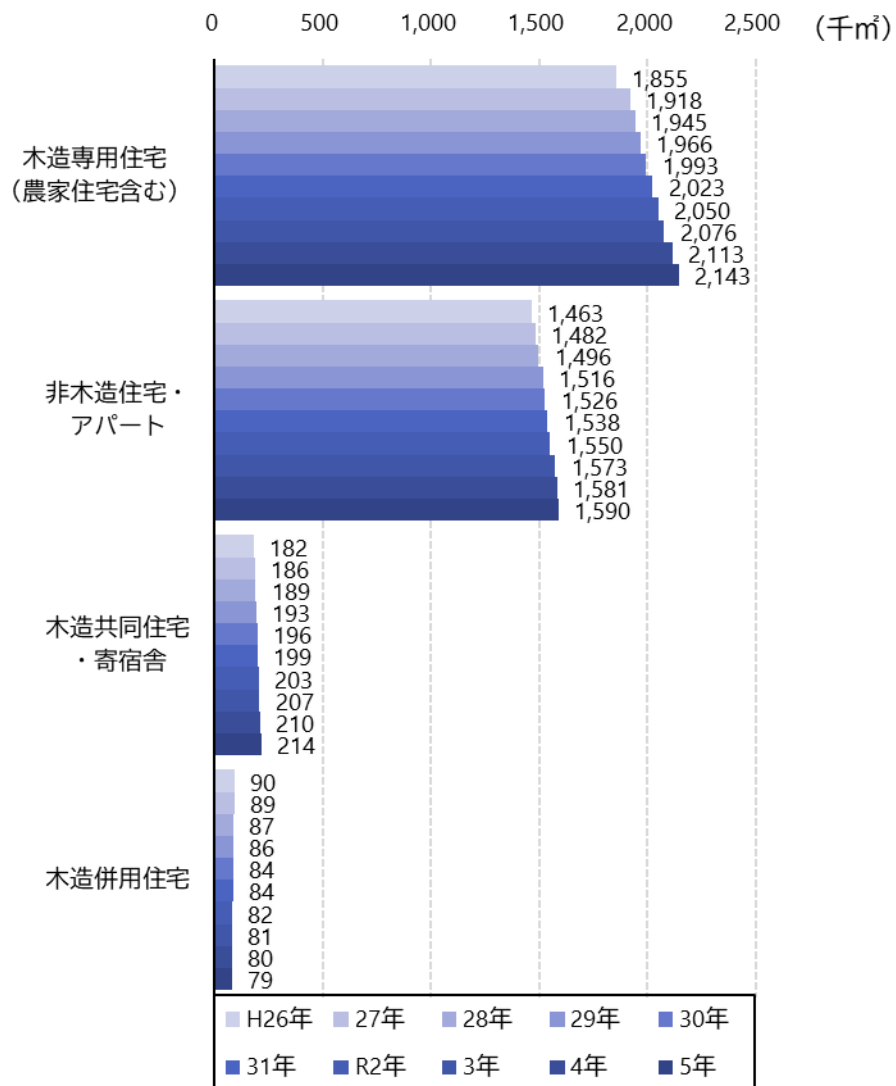


出典：埼玉県企画財政部土地水政策課「埼玉の地価資料集」

③住宅ストックの状況

本市の住宅の総数（住宅総評価床面積）を見ると、木造専用住宅（農家住宅含む）や非木造住宅・アパートの床面積は増加しています。

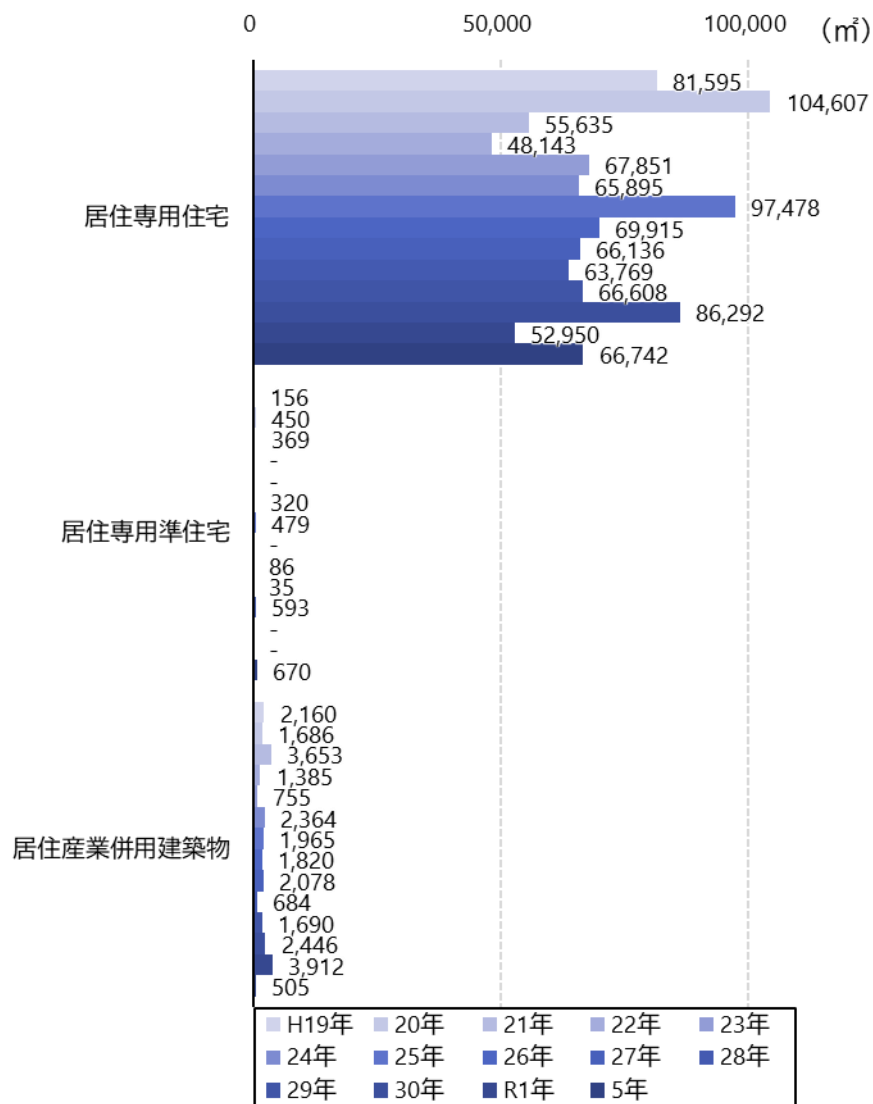
図 22：住宅総評価床面積の推移（各年 1 月 1 日現在）



出典：富士見市「統計ふじみ」（埼玉県統計年鑑）

着工建築物用途別床面積を見ると、居住専用住宅は平成 26（2014）年以降、60,000 m²台で推移し、平成 30（2018）年に 86,292 m²に上昇しましたが、令和 5（2023）年には 66,742 m²となっています

図 23：着工建築物用途別床面積の推移（各年 1 月 1 日現在）



出典：富士見市「統計ふじみ」（埼玉県統計年鑑）

※ R2～R4 年は市町村別データなし

※ R5 データは埼玉県統計年鑑（R6 版）より

④空家の状況

本市の空家の状況を見ると、空家（総数）は4,270戸（空家率 7.6%）となっており、東武東上線沿線の 10 市と比較して空家割合は低い数値になっています。なお、県内 40 市中の割合は 31 番目となっています。

空家（その他の住宅）は 1,530 戸（空家率 2.7%）となっており、東武東上線沿線の 10 市と比較してこちらの割合も低い数値になっています。なお、県内 40 市中の割合は 31 番目となっています。

表 23：空家の状況に関する東武東上線沿線市の比較

空 家（総数）						空 家（その他の住宅）					
順位	市 名	実数	順位	市 名	空家率	順位	市 名	実数	順位	市 名	空家率
1	川越市	15,840	1	坂戸市	14.0	1	川越市	8,840	1	東松山市	5.7
2	坂戸市	7,330	2	東松山市	10.9	2	東松山市	2,620	2	川越市	5.1
3	新座市	6,120	3	ふじみ野市	10.1	3	新座市	2,480	3	和光市	3.1
4	ふじみ野市	5,580	4	川越市	9.2	4	ふじみ野市	1,570	4	新座市	3.0
5	東松山市	4,970	5	和光市	7.8	5	富士見市	1,530	5	ふじみ野市	2.8
6	朝霞市	4,720	6	富士見市	7.6	6	坂戸市	1,470	6	坂戸市	2.8
7	富士見市	4,270	7	新座市	7.5	7	朝霞市	1,460	7	富士見市	2.7
8	和光市	3,450	8	朝霞市	6.9	8	和光市	1,370	8	志木市	2.4
9	鶴ヶ島市	2,340	9	鶴ヶ島市	6.8	9	志木市	850	9	朝霞市	2.1
10	志木市	1,830	10	志木市	5.2	10	鶴ヶ島市	670	10	鶴ヶ島市	1.9

出典：埼玉県総務部統計課「令和 5 年住宅・土地統計調査結果」

⑤土地区画整理事業の状況

本市では、土地区画整理事業が実施され、良好な宅地開発が進みました。本市の人口増加は、土地区画整理事業による良好な宅地分譲も大きく影響しています。

表 24：土地区画整理事業（令和 7 年 8 月現在）

区分 \ 名称	みずほ台	針ヶ谷	榎町	勝瀬原	鶴馬1丁目
都市計画決定年月日	S46.3.23 県告示第347号		—	S61.1.10 県告示第23号	S61.10.1 市告示第54号
事業認可年月日	S46.12.21 県告示第1623号	S53.11.14 県告示第1629号	個人 S55.7.11 県告示第1132号 組合 S56.10.6 県告示第1476号	S61.1.31 県告示136号	S61.11.21 市告示第72号
施行年度	S46～S55	S53～H9	S55～S57	S60～H22	S61～H6
施行面積(ha)	87.4	42.5	1.97	72.6	5.2
施行者	組合	組合	個人共同・組合	組合	市
建物移転戸数	89/242	97/200	2/10	21/50	4/5
仮換地効力発生年月日	S48.2.20 S48.4.20	S56.1.20	S55.12.16	H2.7.11	S63.6.23
換地処分公告日	S53.7.14	H7.1.27	S57.12.3	H22.4.30	H5.7.30
完了年月日	S55.10.7 県告示第1537号	H10.3.31 県告示第467号	S58.3.31 県告示第502号	H23.2.4 県告示第160号	H7.3.31 (条例廃止)
土地所有者(人)	689	260	15	446	32
借地権者(人)	-	-	-	2	-
施行前単価(㎡/円)	62,000	50,000	50,000	98,000	169,282
施行後単価(㎡/円)	86,625	70,000	90,000	153,000	221,759
計画人口(人)	8,740	4,247	200	7,300	520

区分 \ 名称	鶴瀬駅西口	御庵	鶴瀬駅東口	水子貝塚東	谷ッ合	北別所
都市計画決定年月日	H4.10.13 県告示第1380号	—	H12.4.11 市告示第104号	—	—	—
事業認可年月日	H4.11.25 市告示第135号	H12.3.7 県告示第298号	H12.12.14 市告示第236号	H24.12.14 市告示第442号	H26.6.24 市告示第68号	R4.3.28 市告示第91号
施行年度	H4～R11	H12～H13	H12～R14	H24～H26	H26～H28	R3～R5
施行面積(ha)	22.5	0.94	4.9	3.09	2.77	0.92
施行者	市	組合	市	組合	組合	個人
建物移転戸数	358/503	-	99/120	1/1	-	-
仮換地効力発生年月日	H7.5.1	H13.4.9	H17.1.15 H19.2.9 H20.8.11	H25.1.10	H26.7.15	R4.4.8
換地処分公告日年月日	施行中	H14.2.5	施行中	H26.5.2	H28.5.2	R5.7.10
完了年月日	施行中	H14.3.29 市告示第65号	施行中	H26.11.7 市告示第459号	H28.9.28 市告示第196号	R5.9.29 市告示第372号
土地所有者	476	9	64	14	16	3
借地権者	6	-	16	-	-	-
施行前単価(㎡/円)	625,000	133,910	313,400	81,900	82,000	100,000
施行後単価(㎡/円)	845,000	208,000	401,600	139,600	130,000	180,000
計画人口	2,250	90	1,000	330	100	21

出典：富士見市まちづくり推進課資料

2 将来人口の推計

(1) 推計手法について

推計は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計で採用されている「コーホート要因法」を用いて推計します。コーホート要因法とは、コーホート（同期間に生まれた人々の集団）が期間の始めと終わりでその人数が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会状態（転入転出による増減）のそれぞれ要因別に分けて推計し、将来人口を推計する方法です。

具体的には、基準年の人口を男女別・年齢 5 歳階級別のコーホートに区分し、それぞれのコーホートにおける 5 年後までの出生数、死亡数、移動数の仮定を設けて、基準年から 5 年後の人口を推計します。

【推計に係る 3 つの要因】

出生数：期間中に新しく生まれる人の数

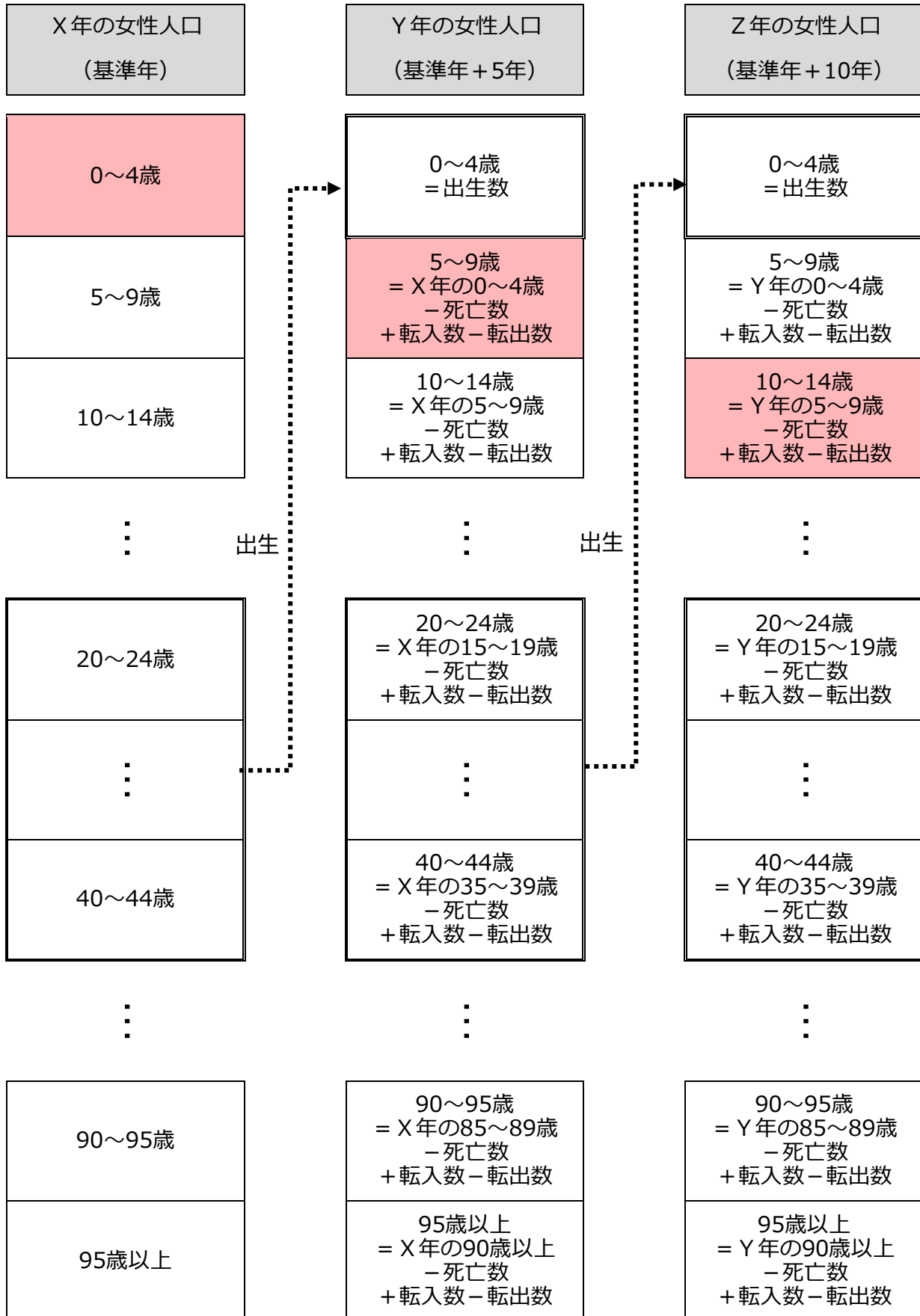
死亡数：期間中に亡くなる人の数

移動数：市へ転入する人数と、市から転出する人の数

例えば、次ページの「図：コーホート要因法による女性の人口推計のイメージ」のように、X 年（基準年）の 0～4 歳女性のコーホート（赤色のグループ）に対して、X 年から 5 年後までの死亡数・移動数（転入数と転出数）の仮定値を加除した結果が、Y 年の 5 歳～9 歳の女性人口だと見込みます。さらに同じコーホートに対して、Y 年から 5 年後までの死亡数・移動数（転入数と転出数）の仮定値を加除した結果が、Z 年の 10 歳～14 歳の女性人口だと見込みます。この操作をすべてのコーホートで繰り返し行います。

加えて、X 年から 5 年後までに生まれる出生数は、X 年の 20 歳～44 歳までの女性人口を踏まえて推計します。

図 24：コホート要因法による女性の人口推計のイメージ



※男性も同様の考え方をしますが、出生数には男性の人口は影響しません。

(2) 推計パターンの概要（社人研推計と独自推計）

今後のまちづくりのあり方を検討する基本的な前提条件の一つとして、社人研推計を踏まえつつ、本市の独自推計を実施しました。

社人研推計との相違点は、以下の2点です。

- ①「基準年・基準人口」は、直近の人口増加状況を反映させるため、令和7年（2025）年4月1日現在の本市の住民基本台帳人口に変更
- ②「出生数に関する仮定」は、本市の出生数の減少傾向が今後も続くと仮定した場合の合計特殊出生率の仮定値に変更

表 25：推計パターンの概要【社人研推計】

	社人研推計
基準年・基準人口	令和2（2020）年10月1日時点・国勢調査に基づく人口
出生数に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」における、市の合計特殊出生率（将来の子ども女性比・0～4歳性比からの換算値）の仮定値により算出
死亡数に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」における、市の生残率（※）の仮定値により算出
移動数に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」における、市の純移動率により算出

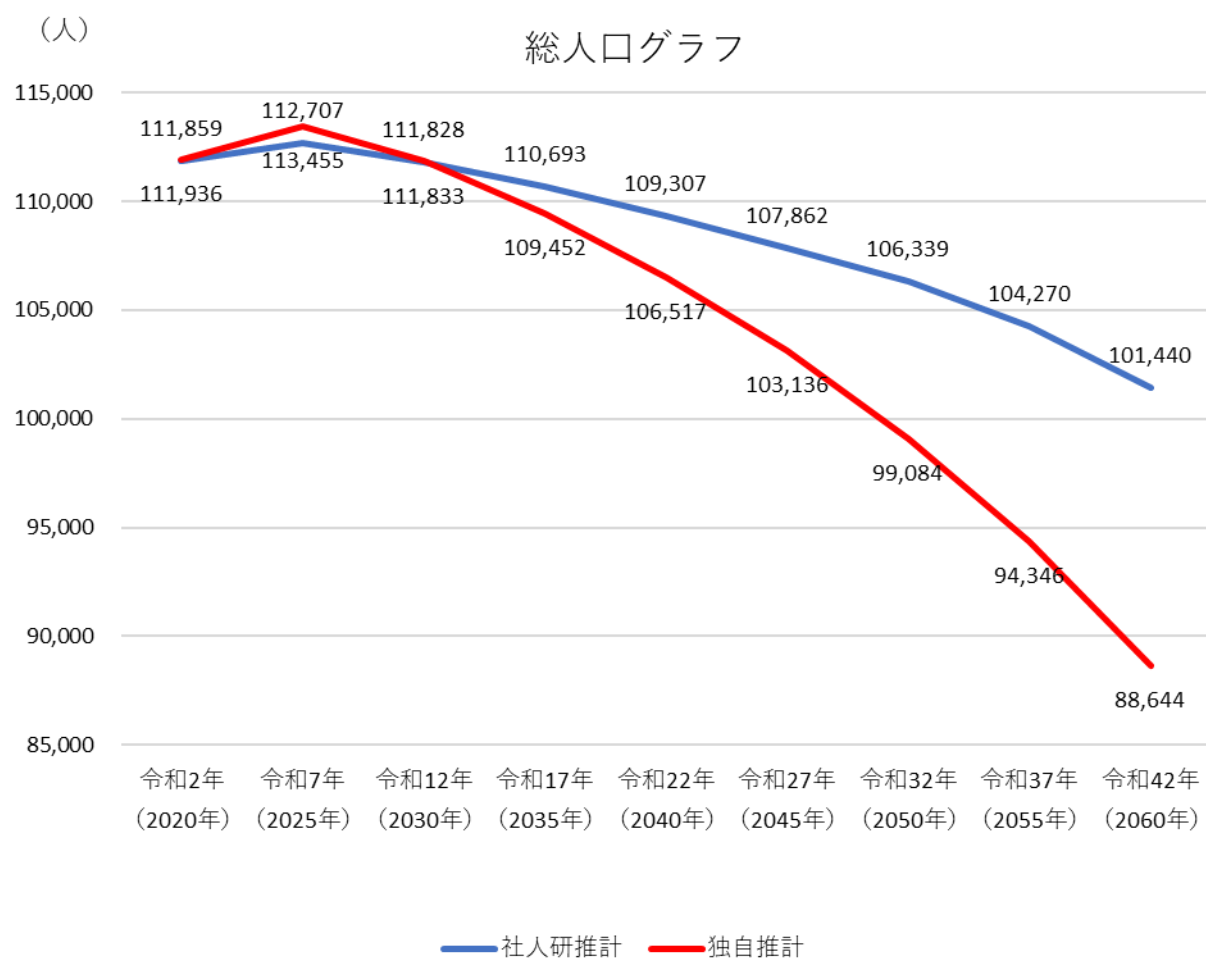
※生残率：ある年齢（ x 歳）の人口が、5年後の年齢（ $x + 5$ 歳）になるまでに生き残る確率

表 26：推計パターンの概要【独自推計】

	独自推計
基準年・基準人口	令和7（2025）年4月1日時点・富士見市住民基本台帳に基づく人口
出生数に関する仮定	県総務部統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）」による人口（総人口）から算出された平成22（2010）年～令和5（2023）年の合計特殊出生率の実績値（※）から予測した仮定値により算出 ※実績値から国勢調査年の平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年を除く。（国勢調査年の合計特殊出生率は、日本人人口で算出されるため、総人口で算出されるその他の年に比べ、率が高くなる傾向にあるため）
死亡数に関する仮定	社人研推計と同様
移動数に関する仮定	社人研推計と同様

※オレンジ色の箇所が社人研推計との相違点

図 25：社人研推計と独自推計の推計結果比較

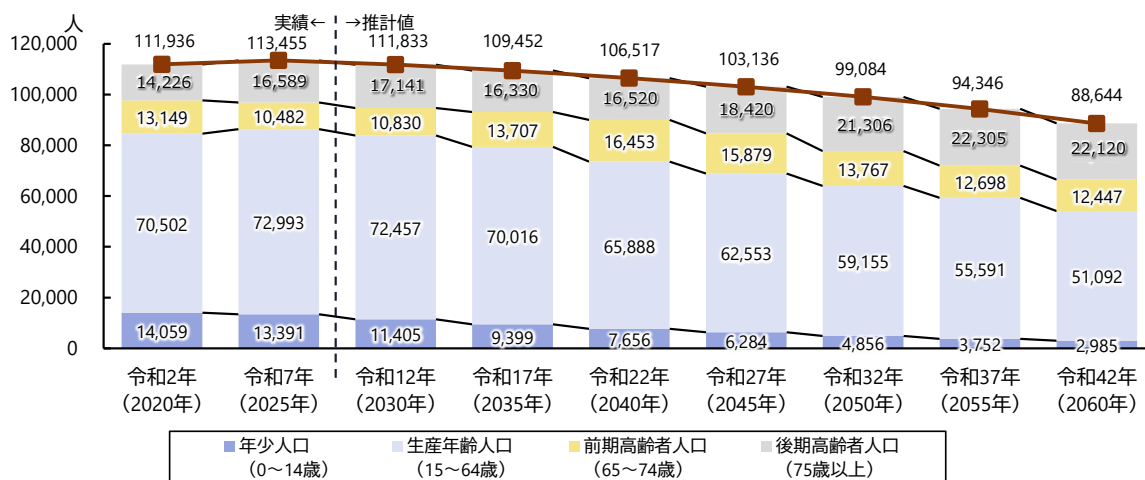


(3) 独自推計結果の詳細

- 本市の独自推計結果を見ると、令和 7（2025）年頃をピークに、以降は人口減少段階に入るものと見込まれます。令和 2（2020）年 3 月末日現在の人口 111,936 人と比較すると、令和 12（2030）年には 103 人減（約 0.1%減）、令和 22（2040）年には 5,419 人減（約 4.8%減）、令和 32（2050）年には 12,852 人減（約 11.5%減）、令和 42（2060）年には 23,292 人減（約 20.8%減）となると見込まれます。
- 次代を担う年少人口（0～14 歳）は、令和 7（2025）年（13,391 人）と比較すると、令和 42（2060）年には 10,406 人減（約 77.7%減）となると見込まれます。また、担税力の期待できる生産年齢人口（15～64 歳）は、令和 7（2025）年（72,993 人）と比較すると、令和 42（2060）年には 21,901 人減（約 30.0%減）となると見込まれます。
- 高齢者人口のうち 65～74 歳までの人口は、令和 17（2035）年頃には団塊ジュニア世代が 65 歳くらいになる影響から増加に転じ、令和 22（2040）年頃にはピークを迎え、その後は減少傾向に入ります。
- 高齢者人口のうち 75 歳以上の人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代の影響を受け、令和 12（2030）年を境にいったん減少しますが、令和 17（2035）年から令和 37（2055）年まで増加します。令和 37（2055）年には 75 歳以上人口が 22,305 人と、令和 7（2025）年（16,589 人）と比較すると、5,716 人増（約 34.5%増）となると見込まれます。

表 27：4 区分別人口推計結果（令和 42（2060）年まで）

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口(人)	111,936	113,455	111,833	109,452	106,517	103,136	99,084	94,346	88,644
年少人口 (0～14歳)	14,059	13,391	11,405	9,399	7,656	6,284	4,856	3,752	2,985
生産年齢人口 (15～64歳)	70,502	72,993	72,457	70,016	65,888	62,553	59,155	55,591	51,092
前期高齢者人口 (65～74歳)	13,149	10,482	10,830	13,707	16,453	15,879	13,767	12,698	12,447
後期高齢者人口 (75歳以上)	14,226	16,589	17,141	16,330	16,520	18,420	21,306	22,305	22,120
高齢者人口 (65歳以上)	27,375	27,071	27,971	30,037	32,973	34,299	35,073	35,003	34,567



(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 以上で整理したように、総人口は令和 7（2025）年頃をピークに減少、次代を担う年少人口は令和 2（2020）年頃をピークに減少、生産年齢人口は令和 7（2025）年頃をピークに減少すると推測されます。一方、75 歳以上人口は令和 12（2030）年をピークに減少しますが、令和 17（2035）年以降増加し、令和 37（2055）年では、令和 7（2025）年の約 1.34 倍となります。
- 各人口構成の変化により想定される影響は、以下の表のとおりです。全般的には総人口の減少による市内経済活力の減退や、年少人口の減少による子育て・教育関連施設の余剰、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少、社会保障費の増加や介護・医療関連施設及び担い手のひっ迫、空家の増加等が懸念されます。

表 28：各人口構成の変化による想定される影響

各人口構成の変化	影 響（想定）
総 人 口 の 減 少	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市内の経済的な成長が鈍化 ✓ 年間商品販売額等の市内消費の規模が縮小 ✓ 倒産企業の増加 ✓ 空家・空き地の増加
年 少 人 口 の 減 少	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会保障費（児童関連）は減少 ✓ 子育て関連施設や小中学校等の学校教育施設において、空き教室及び廃校等の発生
生産年齢人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市内生産の付加価値額が低下 ✓ 市内の事業所数の減少 ✓ 担税力の中心である生産年齢人口が減少することにより、個人市民税の減少
高齢者人口（特に75歳以上人口）の増加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 老人福祉費及び扶助費などの社会保障費の増加 ✓ 介護・医療関連ニーズの増加による施設及びサービス（担い手）のひっ迫

(5) 令和 2 年度人口ビジョンの将来展望人口と実績の比較に基づく分析

将来展望人口の推計の参考として、令和 2 年度人口ビジョンにおいて推定した将来展望人口と実人口の比較を行いました。

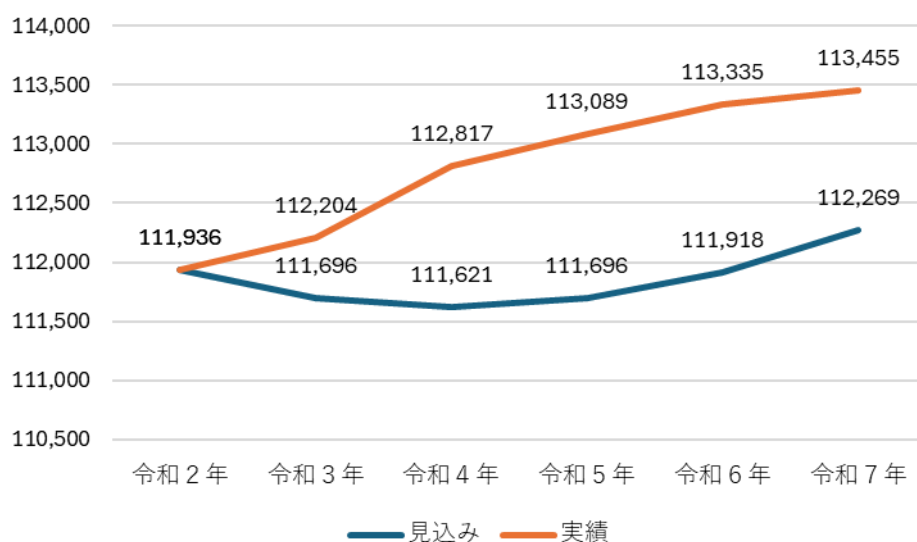
【総人口（各年 4 月 1 日現在）】

令和 7 年度の総人口は令和 2 年度人口ビジョンで 112,269 人を見込んでいたのに対し、実際は 113,455 人となり、1,186 人の増加となりました。

表 29：令和 2 年度人口ビジョンと実人口の比較（総人口）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
見込み	111,936	111,696	111,621	111,696	111,918	112,269
実績		112,204	112,817	113,089	113,335	113,455

※令和 2 年のみいずれも実績



【出生数に関する仮定】

令和 5 年度の合計特殊出生率は令和 2 年度人口ビジョンで 1.36 を見込んでいたのに対し、実際は 1.10 人でした。また、出生数は 880 人を見込んでいたのに対し、実際は 803 人となり、77 人の減少となりました。

表 30 : 令和 2 年度人口ビジョンと実人口の比較（出生）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計特殊出生率（見込み）	1.31	1.32	1.34	1.36
合計特殊出生率（実績）	1.26	1.08	1.06	1.10
出生数（見込み）	862	865	872	880
出生数（実績）	824	820	765	803

【死亡に関する仮定】

令和 5 年度の死亡数は 971 人を見込んでいたのに対し、実際は 1,205 人となり、234 人の増加となりました。

表 31 : 令和 2 年度人口ビジョンと実人口の比較（死亡）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
死亡数（見込み）	1,258	1,150	1,057	971
死亡数（実績）	1,056	1,120	1,192	1,205

【移動に関する仮定】

令和 5 年度の社会動態（転入超過）は、239 人を見込んでいたのに対し、実際は 648 人となり、409 人の増加となりました。

表 32 : 令和 2 年度人口ビジョンと実人口の比較（移動）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会動態（見込み）	126	167	201	239
社会動態（実績）	500	913	699	648

3 本市における特徴と課題

(1) 結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援

市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることが出生率の向上等の今後の人口減少対策へつながるという認識から、前回計画と同様、中長期的な視点で取り組む必要があります。

項 目	本市の特徴
合計特殊出生率	<p>合計特殊出生率 の推移を見ると、本市は平成26（2014）年は1.42、平成27（2015）年は1.54、と埼玉県平均を上回る。しかし、平成28（2016）年からは減少に転じ、以降は全国平均・埼玉県平均をともに下回っている。</p> <p>平成26（2014）年から令和5（2023）年までの値の平均値を比較すると、全国平均が1.36と最も高く、次いで埼玉県平均が1.28、本市の平均が1.25となっている。</p>

自然動態をみると、平成 12（2000）年の 750 人をピークに減少を続け、平成 29（2017）年には初めてマイナスとなっています。合計特殊出生率をみると、平成 27（2015）年には 1.54 と、全国平均・埼玉県平均をともに上回りましたが、翌年の平成 28（2016）年以降、全国平均・埼玉県平均をともに下回っています。

将来人口に及ぼす影響を考慮すると、本市においては、出生率増加に向けた対策と子育て世代の社会増施策が重要と考えられます。そのためには、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援を一体的に進めることにより、安心して子育てできる環境を整える必要があります。

図 26：自然動態の推移（人）

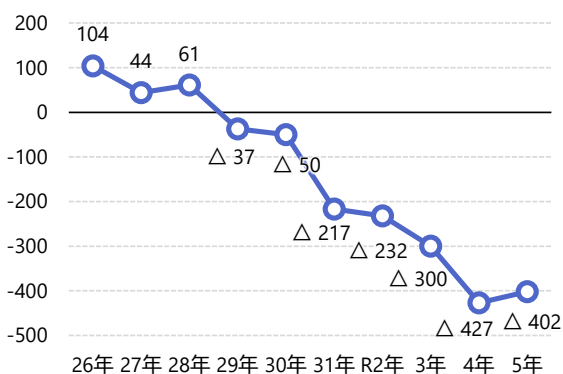
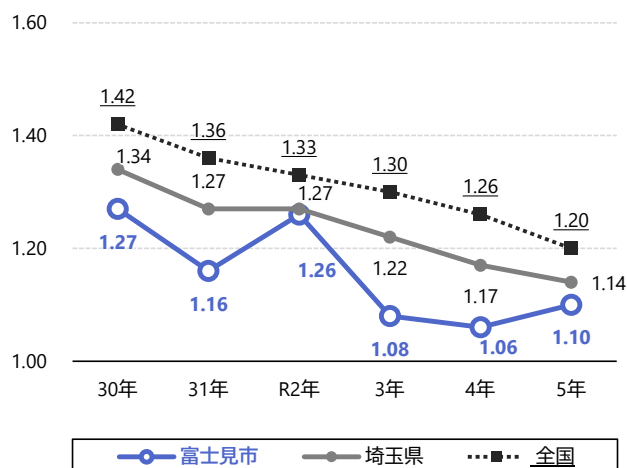


図 27：合計特殊出生率の推移



(2) 高齢者人口の増加に対応する健康寿命の延伸、医療・介護体制の整備

75 歳以上の後期高齢者数が急速に増加しており、今後もさらなる増加が予想されていることから、これまで以上に健康寿命の延伸や医療・介護体制の整備促進など、高齢者施策の重要性が増してくると思われます。今後についても、継続して本課題に取り組んでいく必要があります。

項 目	本市の特徴
年齢区分別人口の推移	各年齢区分別人口構成比を県内40市と比較すると、本市は年少人口が10位、生産年齢人口が9位と上位にあり、高齢者人口は33位、75歳以上人口は32位と下位にあり、県内40市の比較では、若い世代の割合は高く、高齢化の割合は低い傾向にある。

年少人口と生産年齢人口の割合は減少傾向にありますが、高齢者人口の割合は増加傾向にあり、特に75歳以上人口の割合は、令和6（2024）年は14.1%と、平成26（2014）年の8.9%の約1.6倍になっています。実数としては、10年間に6,344人増加しています。

図 28：年齢区分人口割合の推移

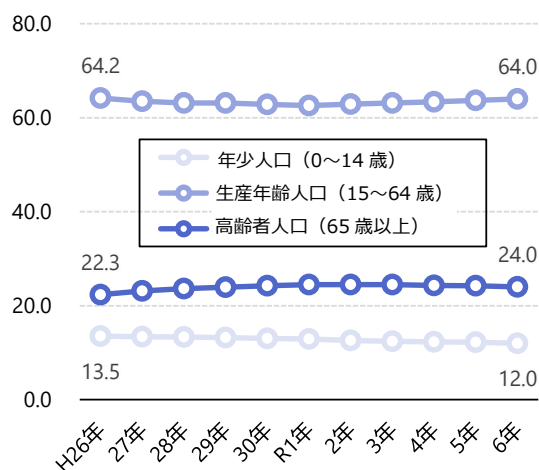
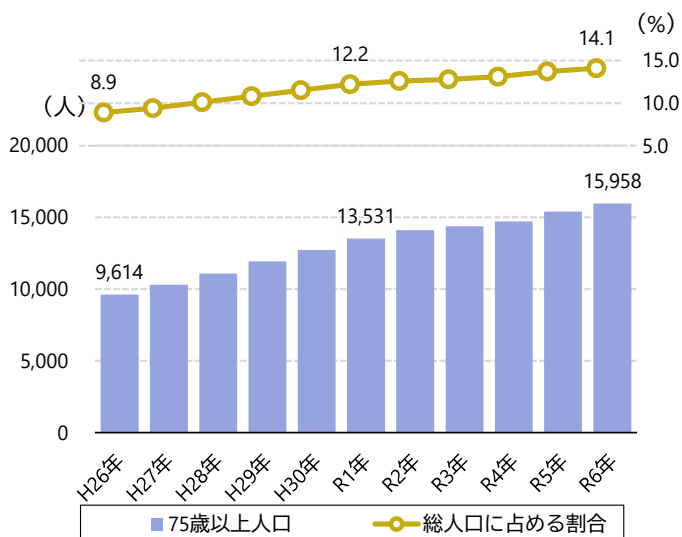


図 29：75 歳以上（後期高齢者）人口の推移



(3) 住んでみたい、住み続けたいと思われる取組

社会増減は増加で推移していますが、移住・定住に関する目標は中長期的にまちの魅力を創り上げていく必要があるため、本計画においても継続して取り組むべき課題であると考えられます。また、新たな視点として外国人住民の増加がみられ、今後も継続して増加が予想されることから、「多文化共生のまちづくり」の視点も加えた取組が求められています。

項 目	本市の特徴
人口移動の動向	男女ともに20～34歳の転入超過傾向が多く見られる。女性は15～19歳、男性は35～39歳にも転入超過傾向が見られる。転出超過の傾向は、男女ともに60代と70代に多く、女性は40代後半にも多く見られる。
外国人住民数	外国人住民数は、平成24（2012）年以降大幅に増加しており、令和6（2024）年は総数が3,556人で、平成26（2014）年の総数1,680人の約2.1倍となっている。県内40市の外国人住民の対総人口比で比較すると、本市は19位で中位となっている。
昼夜間人口比率	昼夜間人口比率を県内40市と比較すると、本市は40位と最も低い。市外への通勤・通学者が極めて多い状況にある。
市のPR	「首都30キロメートル圏内」、「電車で池袋まで30分以内」という、富士見市の立地優位性を「W30（ダブルさんじゅう）」として発信。
定住意向	令和6年に実施した市民意識調査において、「住み続けたい」の割合が、令和3年の前回調査よりも減少（－0.6％）。
人口増加・税収増加	多くの自治体で人口減少が進んでいる中、本市の人口は増加傾向。さらに、自主財源の根幹となる市税収入も増え続けており、令和6年度決算で過去最大を記録。

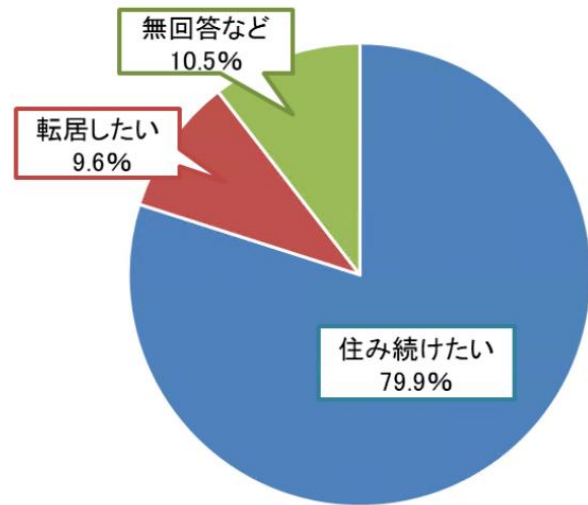
①転入者の確保

本市では、計画的に土地区画整理事業が実施され、良好な宅地開発が進んでいます。このことは、本市の人口増加にも大きく影響していると考えられます。人口移動の状況をみると、令和2（2020）年から令和6（2024）年にかけて、20～24歳の流入が多い一方、60代、70代に流出が多く見られます。

今後は、転入してきた子育て世帯のニーズの把握に努め、そのニーズに合致した取組をよりきめ細やかに実行していくことにより、定住継続に結び付けていくことが求められます。その他、転入者の確保に向け、市外居住者に対して本市の魅力を積極的に発信していく必要があります。

②転出者の抑制

第 17 回市民意識調査の結果によると、今後も富士見市に住み続けたいと思うかという問に対して、「ずっと住み続けたい」(36.9%)と「当分の間は住み続けたい」(43.1%)を合わせた『住み続けたい』が79.9%となっており、「いずれ転居したい」(8.4%)と「転居したい」(1.2%)を合わせた『転居したい』は9.6%にとどまっています。転出者を減らすためには、今まで通り市内居住者に対して、本市のよさを感じてもらうための施策が有効と考えられます。



出典：第 17 回市民意識調査

③富士見市の魅力の周知

第 17 回市民意識調査の結果によると、富士見市で最も魅力のある資源としては、「首都 30 キロメートル圏内、電車で池袋まで 30 分以内という立地的優位性」が 38.8%で最も高く、次いで「田園地帯や点在する緑地、湧水などの自然環境」(9.5%)、「富士山が見える」(9.3%)の順となっており、富士見市の立地優位性と自然の豊かさに魅力を感じている市民が多いことがわかります。また、本市の魅力ある資源を地域内外に周知していくことで、近隣都県に住んでいる方へ本市のファン（関係人口）となってもらえるような取組を進めることで、将来的な居住地としての選択肢の 1 つになり得るよう魅力を伝えていく必要があります。

④活力ある地域社会を維持（多文化共生のまちづくり）

埼玉県全体でみると、少子高齢化が進み、人口構成においても生産年齢人口の割合が減り、高齢者が多くなっていく傾向にある中で、外国人は永住化、定住化が進み、外国人住民の数は全体として増加しています。

本市の外国人住民数の推移をみると、平成 24（2012）年以降大幅に増加しており、令和 6（2024）年は総数が 3,556 人で、平成 26（2014）年の総数 1,680 人の 2.1 倍になっています。なお、県内 40 市の外国人住民の対総人口比で比較すると、本市は 19 位で中位となっています。

地域の国際化が進む中で、本市では多様な文化について互いに理解を深め、ともに豊かに暮らすことができる多文化共生の地域づくりを目指して、富士見市国際交流フォーラムを毎年開催していますが、今後も引き続き、外国人住民の自立を支援するとともに、社会参画を促進し、日本人住民と外国人住民がお互いの立場を理解し合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮して共に地域を支え合う、活力ある豊かな多文化共生社会づくりを進めていく必要があります。

(4) 産業の活力向上

本市の昼夜間人口の現状をみると、他地域に雇用等を依存しており、市内の創業支援・産業育成が課題となっていることがわかります。雇用を市外に依存しすぎると他地域の施策の影響を受けやすくなる等、独立性の視点からも課題が残ります。また、女性や高齢者などが働きやすい環境づくりを推進し、そのニーズに応えていくためにも、引き続き市内産業の活性化と雇用の場の確保に向けて取り組む必要があります。

項 目	本市の特徴
特化産業	産業特化係数は、男女ともに情報通信業が最も高い（男性1.30、女性1.31）。次いで、男性は学術研究，専門・技術サービス業（1.19）、不動産業，物品賃貸業（1.15）が高く、女性は複合サービス事業（1.18）、金融業，保険業（1.15）が高い。
工業の状況（製造品出荷額）	製造品出荷額は、県内40市の中で39位と県内では低い状況。
商業の状況 （従業者数、商品販売額）	従業者数は平成14（2002）年以降減少傾向にあったが、令和3（2021）年は5,976人と、平成26（2014）年と比較して1.8倍に増えた。年間商品販売額も、平成9（1997）年の996.0億円をピークに減少傾向にあったが、令和3（2021）年は1150.3億円に増えた。 平成27（2015）年4月にららぽーと富士見が開業し、市内商業に大きく影響。
農業の状況（販売農家数）	販売農家数は減少傾向にあり、令和2（2020）年は販売農家数が458戸、農業従事者数は1,179人。昭和35（1960）年の数値を100とすると、販売農家数は35.6、農業従事者数は14.7まで減少。
計画的な土地利用の推進 （動向）	産業拠点として位置づけのあるシティゾーンの「富士見上南畑地区産業団地」において、物流・製造業の進出により、雇用の確保や製造出荷額の増加が期待される。 また、水谷柳瀬川ゾーンでは、産業をはじめとする複合施設の立地誘導について位置付けられている。
産業振興基金の活用、富士見上南畑地区産業団地進出企業との関係者協議	市内産業の活性化を図るため産業振興基金を活用し、市内の農業者・中小企業をはじめ、商店会などの団体や新規創業者への支援を実施。また、本市の成長のエンジンであるシティゾーン内に位置する富士見上南畑地区産業団地への進出企業との協議などを実施。

(5) 利便性の高い良好な住宅環境の形成と魅力向上につながる土地利用の推進

本市への住宅ニーズ等に対して良好な住宅環境を提供していくとともに、今後増加していくことが予想される人口減少に伴う空家対策について、引き続き取組を推進していくことが必要です。

項 目	本市の特徴
市街化区域割合	市街化区域に指定されている区域は、市域全体の約43.0%、市街化調整区域に指定されている区域は約57.0%。
用途地域	用途地域の構成比では、住居系用途地域の割合が特に高い。

①土地利用

本市は、市域の約 57%が市街化調整区域であり、今後も引き続き、優良農地の確保と農地の効率的な利用を進めていく必要があります。また、約 43%を占める市街化区域では、住居系用途地域の割合が約 95%と極めて高く、引き続き、住宅に対するニーズ等を踏まえた良好な住環境の形成が求められています。

②昼間人口

本市の昼夜間人口比率は、県内 40 市の中で最も低く、市外への通勤・通学者が極めて多い状況です。これは、市街化区域内の商業系・工業系用途地域の割合が約 5%と低いことが背景としてありますが、今後は定住できるまちとして発展するため雇用の創出、所得の向上なども検討していく必要があります。市全体で、住居系・商業系・産業系・農業のそれぞれがバランスのとれた土地利用を推進しながら、昼間人口も増加させていく方策を検討していく必要があります。

③空家対策

本市の空き家の状況をみると、総数は 4,270 戸（空き家率 7.6%）、「賃貸用又は売却用の住宅」等を除いた「空き家（その他の住宅）」は 1,530 戸（空き家率 2.7%）あり、空家が及ぼす様々な影響が地域における重要な課題として懸念されます。

本市では、空家対策を総合的かつ計画的に実施するため、令和 5（2023）年 4 月に「第 2 期富士見市空家等対策計画」を策定しており、今後はこの計画に基づき、「発生抑制」、「流通・利活用」、「適正管理」の 3 つの観点から、空家に関する施策を着実に実施していくことが必要です。

【「第 2 期富士見市空家等対策計画」における基本理念・基本方針】

基本理念	基本方針
市民の生活環境の保全と向上 良好な住環境の推進	I. 発生抑制 <ul style="list-style-type: none"> 空家等に関する様々な課題や補助制度等を市民等へ周知を行い、建物の使用目的を明確化することで、空家等の発生抑制を図ります。 効果的な空家等対策を実施するため、市内の空家等の実態を把握し、データベースを整備・管理します。
	II. 流通・利活用 <ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と連携したワンストップ利活用相談事業等により流通促進を図るとともに、利活用が可能な空家等は改修支援を通して既存建物の再生を推進します。 まちづくりやコミュニティ活動を進める上での地域資源として、空家等及びその跡地の利活用を促進・推進していきます。
	III. 適正管理 <ul style="list-style-type: none"> 管理不全な空家等の所有者に、継続して適正管理の働きかけを行うとともに、除却補助制度等による支援を通じて、管理不全な状態の改善・解消を図ります。 特定空家等に対しては、法に基づく必要な措置を講じるとともに、特定空家等を生み出さないための対策を講じます。

4 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

- 独自推計では、次代を担う年少人口（0～14 歳）は、令和 7（2025）年 4 月 1 日現在の 13,391 人と比較し、令和 42（2060）年には 10,406 人減（約 77.7%減）と見込んでいます。本市の人口構造は、社会増減の影響が大きく、今後は、子どもを産み育てやすい環境づくりの構築が重要となります。
- 本市では、都市基盤整備を計画的に実施し、良好な宅地開発が進んだことで、平成 12（2000）年に人口 10 万人を達成し、それ以降、10 万都市としての市政運営を進めてきました。
- スケールメリットを保ち、持続可能できめ細やかな市民サービスを提供し続けること、また、10 万人が 1 つのステータスとなる数であることから、本市では引き続き、人口 10 万人を維持し続けることを目標とし、将来にわたり「キラリと輝く」活力のある「まち」を目指します。

(2) 将来展望人口の設定に向けた推計の要件

- 独自推計の結果や今後の取組課題、目指すべき将来の方向性を踏まえ、今後、本市が人口減少と超高齢少子社会による影響を最小限に食い止めるため、人口に関して目指すべき将来の方向を「人口の将来展望」として以下のとおり掲げます。
- 令和 42（2060）年においても、人口 10 万人を維持し続けるためには、過去 5 年間と同じ水準での社会増を達成するとともに、将来にわたり、本市の出生率を 1.00 以上に維持することが必要です。令和 5 年（2023）の全国の合計特殊出生率は、全国で 1.20、埼玉県で 1.14、富士見市 1.10 であり、低下し続けていますが、引き続き総合戦略の取組の中で、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援を推進し、令和 42（2060）年まで合計特殊出生率 1.00 を維持することとしています。

(3) 将来展望人口推計の概要

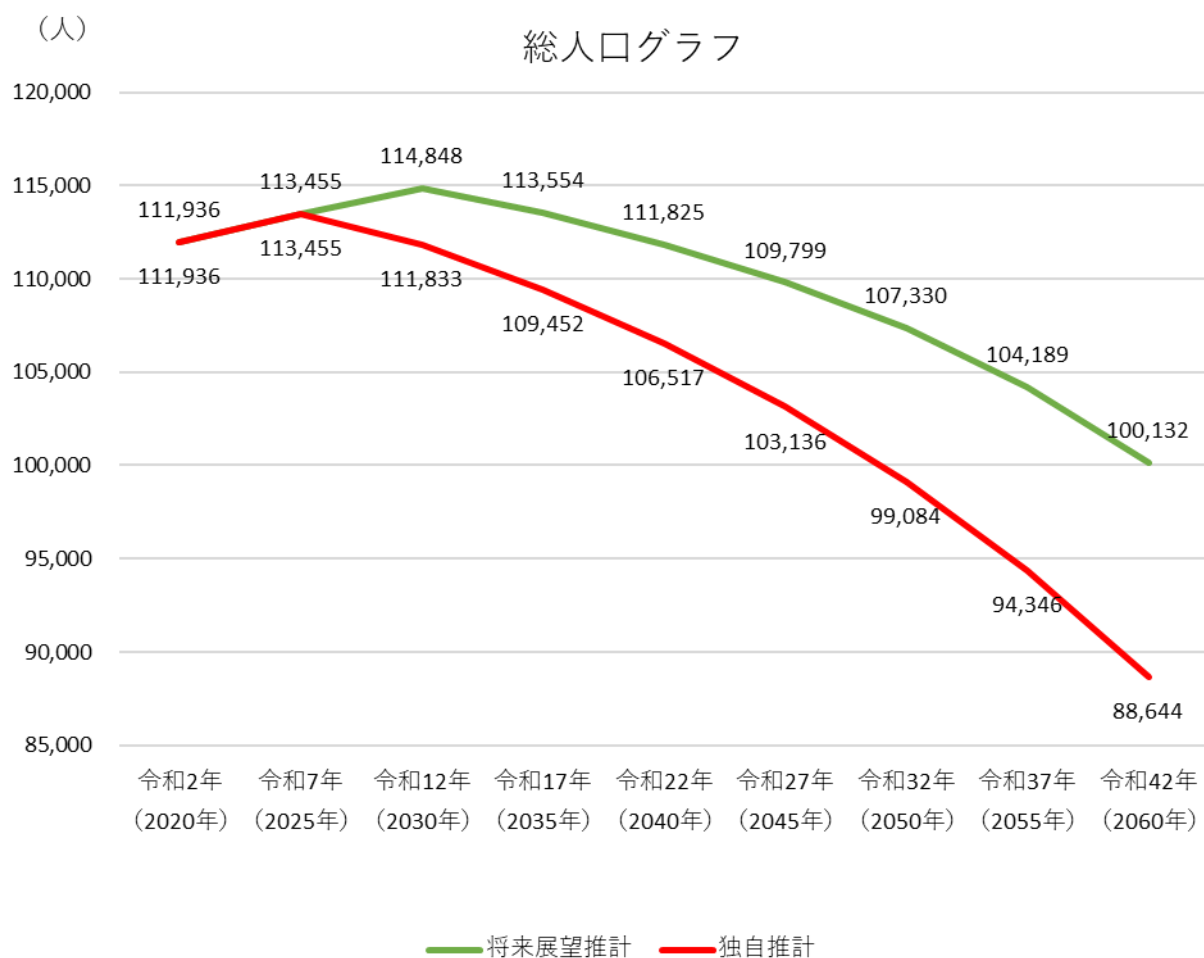
表 33：推計パターンの概要【将来展望推計】

	独 自 推 計
基準年・基準人口	令和7（2025）年4月1日時点・富士見市住民基本台帳に基づく人口
出生数に関する仮定	<p>県総務部統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）」による人口（総人口）から算出された平成22（2010）年～令和5（2023）年の合計特殊出生率の実績値（※）から予測した仮定値を踏まえつつ、2030年には合計特殊出生率が1.00で下げ止まりすると仮定して算出。</p> <p>※実績値から国勢調査年の平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年を除く。（国勢調査年の合計特殊出生率は、日本人人口で算出されるため、総人口で算出されるその他の年に比べ、率が高くなる傾向にあるため）</p>
死亡数に関する仮定	社人研推計と同様
移動数に関する仮定	<p>①住民基本台帳人口（※）の令和2（2020）年4月1日時点と令和7（2025）年4月1日時点から、「2020→2025純移動率」を算出し、将来の値は「2020→2025純移動率」が続くと仮定して算出する。 （※南畑地区と水子地区を除く）</p> <p>②「2025→2030」に予測される鶴瀬駅東西口土地区画整理事業に伴う増加の見込みを①に加算する。</p>

表 34：推計パターンの概要【独自推計】（再掲）

	独 自 推 計
基準年・基準人口	令和7（2025）年4月1日時点・富士見市住民基本台帳に基づく人口
出生数に関する仮定	<p>県総務部統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）」による人口（総人口）から算出された平成22（2010）年～令和5（2023）年の合計特殊出生率の実績値（※）から予測した仮定値により算出</p> <p>※実績値から国勢調査年の平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年を除く。（国勢調査年の合計特殊出生率は、日本人人口で算出されるため、総人口で算出されるその他の年に比べ、率が高くなる傾向にあるため）</p>
死亡数に関する仮定	社人研推計と同様
移動数に関する仮定	社人研推計と同様

図 30 : 将来展望推計と独自推計の推計結果比較



(4) 将来展望推計結果の詳細

- 本市の将来展望人口結果を見ると、令和 12（2030）年頃をピークに、以降はゆるやかな人口減少段階に入るものと見込んでいます。令和 7（2025）年 4 月 1 日現在の人口 113,455 人と比較すると、約 5 年後の令和 12（2030）年は 114,848 人（独自推計より 3,015 人多い）と 1,393 人増となっていますが、20 年後の令和 27（2045）年は 109,799 人（独自推計より 6,663 人多い）と 3,656 人減（約 3.2%減）、30 年後の令和 37（2055）年は 104,189 人（独自推計より 9,843 人多い）と 9,266 人減（約 8.2%減）、令和 42（2060）年は 100,132 人（独自推計より 11,488 人多い）と 13,323 人減（約 11.7%減）になると見込んでいます。
- 次代を担う年少人口（0～14 歳）は、令和 7（2025）年 4 月 1 日現在の 13,391 人と比較すると、令和 42（2060）年には 7,361 人（独自推計より 4,376 人多い）と 6,030 人減（約 45.0%減）となると見込んでいます。また、生産年齢人口（15～64 歳）は、令和 7（2025）年 4 月 1 日現在の 72,993 人と比較すると、令和 42（2060）年には 57,353 人（独自推計より 6,261 人多い）と 15,640 人減（約 21.4%減）となると見込んでいます。
- 高齢者人口のうち 65～74 歳までの人口は、令和 7（2025）年以降は増加することが見込まれますが、令和 17（2035）年頃には団塊ジュニア世代が 65 歳くらいになる影響から増加が拡大し、令和 22（2040）年頃にはピークを迎え、その後は再度減少傾向に入ります。
- 高齢者人口のうち 75 歳以上の人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代の影響を受け、令和 12（2030）年頃をピークに減少することが見込まれますが、令和 22（2040）年頃から増加が見込まれます。令和 37（2055）年には 22,217 人と、令和 7（2025）年（16,589 人）と比較すると 5,628 人増（約 33.9%増）と見込まれています。
- 独自推計と比較すると、令和 42（2060）年に合計特殊出生率が 1.0 になるとしているため、年少人口や生産年齢人口に改善傾向が見込まれます。

＜人口の将来展望による課題＞

- ✓ 将来展望を実現するためには子どもを産み育てやすい環境を整えることで、出生率低下を下支えすることが喫緊の課題となります。出生率向上による自然増加への影響は実際の女性の数（20～44歳）が大きく関わってくるため、子育て世代に選ばれるまちとして環境を整備することが望ましいと考えられます。

表 35 : 4 区分別目標人口推計結果（令和 42（2060）年まで）

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口(人)	111,936	113,455	114,848	113,554	111,825	109,799	107,330	104,189	100,132
年少人口 (0～14歳)	14,059	13,391	12,116	10,877	10,138	9,736	9,021	8,166	7,361
生産年齢人口 (15～64歳)	70,502	72,993	74,544	72,554	68,494	65,472	63,018	60,670	57,353
前期高齢者人口 (65～74歳)	13,149	10,482	10,892	13,762	16,873	16,509	14,177	13,136	13,414
後期高齢者人口 (75歳以上)	14,226	16,589	17,296	16,361	16,320	18,082	21,114	22,217	22,004
高齢者人口 (65歳以上)	27,375	27,071	28,188	30,123	33,193	34,591	35,291	35,353	35,418

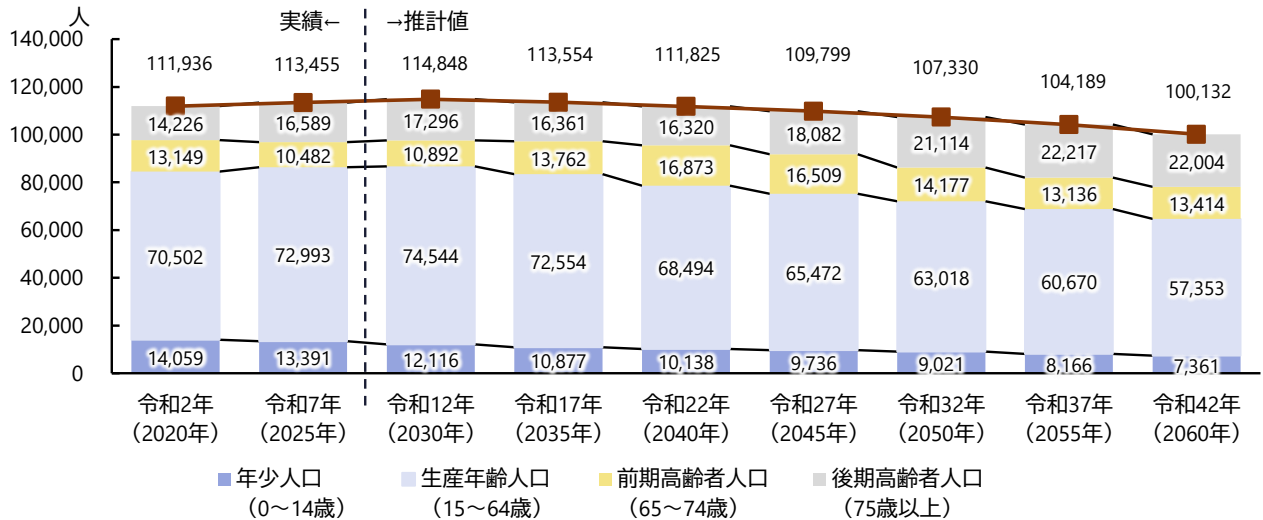


図 31 : 地区別人口の推移（令和 42（2060）年まで）

